

# もう一つの商業資本論(2)

——「商人資本に関する歴史的事実」を手掛かりとして——

清水真志\*

## 目次

### はじめに

1. 「商人資本に関する歴史的事実」をめぐって
    - 1-1 資本主義的生産様式への道
    - 1-2 マルクス＝字野理論における商人資本像
    - 1-3 商業機構の組織性 【以上、第48巻第1号】
  2. 商業資本の理論像をめぐって
    - 2-1 商業機構の二重構造
    - 2-2 商業機構と「資本主義的生産の発展」の方向性
    - 2-3 資本主義的生産様式の多型性
  3. 産業資本の理論像をめぐって
    - 3-1 産業資本の二類型：内発転化論と外発転化論
    - 3-2 二つの労働市場像 【以上、本号】
  4. 分化発生論をめぐって
    - 4-1 商業資本と銀行資本
    - 4-2 分化論と発生論
    - 4-3 分化発生論の三要因：要件・順序・主体
  5. マルクス商業資本論に立ち戻って
    - 5-1 商業資本の「外的独立性」
    - 5-2 商業資本の独立性＝投機性
    - 5-3 否定の論理と「歴史的事実」
    - 5-4 マルクス商業資本論の学説史的位置
- 結語 【以上、第48巻第3号】

## <要約>

これまでマルクス経済学は、商人資本と商業資本とは対極的な位置にあるものと論じてきた。しかし商業資本（資本主義的商業機構）は、むしろ商人資本的な要因の一部を積極的に取り込むことで独自の多型化を遂げ、産業資本の製品構造や産業資本間の分業構造をも変形させる。人材派遣業務やリース業務は、その一例である。従来「工業生産の召使」

---

\* 専修大学経済学部教授

とみなされてきた商業資本であるが、それが「工業生産」のあり方にもたらす影響は決して軽微ではないと見るべきである。

資本主義的生産方法をめぐるマルクスの議論のなかには、こうした問題を考える上での手掛かりが残されている。マルクスは、家内工業やマニュファクチュアは機械制大工業の確立によって必ずしも一掃されるわけではなく、むしろ独自の適応力を発揮して機械制大工業と並立し、存続するという見方を随所で示している。商業資本は、資本主義的生産方法に内在する多様性を増幅させるのである。

以上のように商業資本像を見直すことは、従来の産業資本像にも反省を迫る。商業資本による人材派遣業務やリース業務は、自力では産業資本たりえない生産者にも、産業資本へと転化する途を開くことになる。資本主義的生産様式への移行期における商人資本の役割が、資本主義的生産様式の下でも形を変えて再現されるのである。むしろ、自己資金によってゼロから生産過程を立ち上げるという伝統的な産業資本像こそ、かなり極端な想定に基づいた理論像であったと見るべきであろう。

マルクス経済学の労働市場像は、この極端さを端的に示している。それは、産業資本と労働者とが直接相対して、単純労働に従事するだけの均質な労働力商品を売買する市場として描かれている。しかし商品市場と同様、労働市場においても、流通過程を代位する中間業者の発生を想定することは不可能ではない。商業資本による人材派遣業務はその一例である。その活動は、等級制的な労働組織の編成が広まる局面では特に重要性を増す。商業資本は、労働市場に内在する垂直的な階層性を増幅させるのである。

JEL 区分：B11, B14, B24, B40, B51, L81

キーワード：Commercial Capital, Merchant Capital, Marx, Uno Theory

## 2. 商業資本の理論像をめぐって

### 2-1 商業機構の二重構造

前号において確認されたように、資本主義的生産様式への移行の道は三つに分岐しているという『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的事実」の分析視角は、その理論的意義を十全に発揮することのないまま、マルクス自身の手によって事実上撤回されたに等しい扱いとなっていた。道は確かに途中までは三叉路になっているものの、程なくして「真に革命的な道」だけに一本化されてしまう。この一本道から始まる資本主義的生産様式の歩みのなかで、他の二つの道は遙か後方に置き去りにされ、たんなる点景の一つ、過去の「歴史的事実」と化するのである。

そこでは商業資本の独立性も、産業資本に従属する「工業生産の召使」という最低水準まで一律に引き下げられる（K, III, S.349, [7]41頁）。なるほどこれは、第4篇の最初の章である第16章の冒頭で予示されていた結論、すなわち商業資本にはさまざまな種類や亜種があるように見えても、その「純粹な形態」は一種類しかないという結論とは整合する（K, III, S.279, [6]438頁）。しかしそれだけに第20章は、わざわざ「歴史的事実」に当たった割には発見に乏しい、予定調和的な展開に終始しているとの印象を強めざるをえないのである。

あえて「商人資本に関する歴史的事実」に議論の手掛かりを求める意義は、商業資本の「純粹な

形態」それ自体に、さまざまな種類や亜種を生み出す因子が内在していることを浮き彫りにすることにある。いいかえれば、商業資本の原理的な多型性を浮き彫りにすることにある。そしてそのためには、まず商業資本が所属する世界の理論像、商業機構の理論像を組み替えることから着手しなければならない。商業機構を、同種の商業資本をたんに多数寄せ集めただけの平面的な集合体としてではなく、中核部分と周縁部分とで所属する商業資本の種類が異なるような、いわば二重構造をもった立体的な組織体として押さえる必要が出てくるのである。

すでに拙著〔2006〕でも詳述したが、商業機構の中核部分を占めるのは、産業資本との間に期間契約的な取引関係を結ぶタイプの商業資本であって、これを取り巻く周縁部分を占めるのは、不定期に単発的な取引関係を結ぶタイプの商業資本となる。たとえ一時的にでも当面の販売負担さえ軽減できればよいというのであれば、後者のタイプの商業資本だけでも十分間に合うかもしれない。しかしそれだけでは、流通期間を確定化することは難しい。そして実際には、流通期間がそれなりに確定化されたという条件の下でこそ、流通期間の短縮（および流通費用の節約）に踏み切ることにも可能となるのである<sup>32)</sup>。ここに、前者のタイプの商業資本にたいする要請が生まれる。産業資本はその時々々の目的に応じて、二つのタイプの商業資本を適宜組み合わせる利用するのである。

このことは商業資本の側から見ると、商業機構に期待される多面的な機能、したがって一種類の商業資本だけでは十分カバーすることの難しい機能を、二つの異なる方向への機能分化を通じて組織的に分担するという意味をもつ。したがって、一口に市場情報の集積といっても、商業機構の中核部分と周縁部分とでは、集積の方法なり、パターンなり、集積される情報の種類なりが異なっていく。すなわち、周縁部分における集積は、ごく短いタイムスパンで広範な情報を集めるというパターンとなり、集められた情報の有効期限も当然短いものとなろう。これにたいして、中核部分における集積は、ある程度まで絞り込まれた範囲の情報を継続的に集め続けるというパターンとなり、集められた情報の有効期限もそれなりに長いものとなろう。いわば、フロー型とストック型、使い捨て型と貯め込み型という二通りの市場情報の集積方法が分岐し、それぞれ別個のタイプの商業資本に分担されることになるのである。

かつての商業資本論や銀行信用論では、まず産業資本と商業資本・銀行資本との間の分業関係が説かれた後に、商業資本間・銀行資本間の分業関係が説かれるという理論展開が一般的であった。たとえば銀行資本は、最初はいわば社会的遊休貨幣の共同金庫として発生する。その後、この共同金庫が細分化されたものとして、発券集中を始めとする銀行組織論が展開される。同様に商業資本も、最初はいわば商品の共同貯蔵庫として発生する。その後、この共同貯蔵庫が細分化されたものとして、卸売と小売との段階分化を始めとする商業組織論が展開されるのである。この理論展開において、商業資本や銀行資本は、売買関係や信用関係を一手に引き受ける「資本家社会的に公共的な機関」（宇野〔1964〕148頁）という姿を取る。そして個々の商業資本や銀行資本は、この「公共的な機関」の平均見本という姿を取る。この理論展開には、マルクス以来の「資本一般」的な分析視角がなお強い母斑を残しているのである。

これにたいして、たとえば日高や山口は、商業資本や銀行資本の個別資本的性格を強調する競争論的な分析視角を対置したといつてよい。しかしその日高、山口においても、商業資本間の分業関係は、商業資本論の主題とはいえない問題としてかなり軽く取り扱われるだけである<sup>33)</sup>。むしろここでは、商業機構の組織性自体が否定されているといった方が近いかもしれない。商業機構といつても、実際には個別商業資本の雑多な集合体にすぎないのであって、「公共的な機関」というに

は程遠いきわめて部分的な市場機構でしかない。商業機構の体系的な発生も、詰まるところ商業資本の個体的な発生に帰着するという観点が徹底化されるのである。ある意味においてこれは、共同体をもたない孤独な異邦人というマルクスの商人資本像を彷彿させる<sup>34)</sup>。

しかし、先に述べた商業機構の二重構造を踏まえると、何れの分析視角にも共通の死角が存在していたことが分かる。個々の商業資本は、「公共的な機関」の平均見本のような同質性を有するわけではないが、だからといって、相互に何の接点も連絡もない単独者であるわけでもない。商業資本と産業資本との間の分業関係は、むしろ商業資本間の分業関係を基礎にしてはじめて成立する側面をもつ。いいかえれば、すでに一定程度の組織化を遂げた転売ネットワークとしての商業機構の存在を前提として、はじめて成立する側面をもつのである。したがってまた、一口に産業資本からの商業資本の「自立化（独立化）」といっても、その「自立化」の程度は、商業機構の組織化の程度に応じてさまざまに異なってくるものと考えられよう。

もっともこのことは、商業資本間の分業関係が、商業資本と産業資本との間の分業関係を基礎にしてはじめて成立するという側面をもつことを、別段否定するものではない。たとえば、何らかの事情によって売り手市場的な状態が定着し（市場の寡占化など）、産業資本の多くが流通過程を自己負担することを選ぶ場合、商業機構は特にその中核部分に空白を生じつつ、周縁部分に向かって遠心的に散逸することになる。商業資本と産業資本との間の分業関係が解消されてゆくにつれて、商業資本間の分業関係も先細りとならざるをえない。結果として商業機構は、むしろ産業資本による系列的な流通支配をつうじて組織化されることになるかもしれない。そのことを含めて考えるならば、商業資本の個体的な発生と商業機構の体系的な発生とは、同時的かつ相互媒介的に進行する二つの過程をなすというべきなのである。

以上の認識は、商業機構がその規模を変化させる際のパターンについても、従来とは異なる見方を用意することになろう。たとえば山口において、商業資本の社会的総量は、まず産業資本から商業機構に分配されうる商業利潤の総量が先行的に確定された後、その商業利潤を一般的利潤率で除した水準で調整されるものと考えられてきた。むしろ実際には、商業資本の機能や総量に応じて分配されうる商業利潤の総量や一般的利潤率の水準も変化するわけであり、たとえばマルクスが想定していたように、商業資本量の「必要な割合」（K, III, S.286, [6]450頁）や「必要な限界」（K, III, S.302, [6]475頁）、「必要な商業資本の絶対的な大きさ」（K, III, S.321, [6]504頁）といった何らかの規定的な水準が存在するわけではない。といってまた、商業資本の社会的総量には全く水準が存在しないというわけでもない。商業資本量と商業利潤量との両面的で同時決定的な変動の根底には、商業利潤の多寡に応じて受動的に商業資本量が増減されてゆくという事後的な調整機構が働いているものと考えられてきたのである<sup>35)</sup>。こうした見方は、明らかに、産業資本の剰余価値からの分配のみが商業利潤の源泉をなすという「商品資本の自立化」論の発想に強く根ざしていた。したがってそこではまた、商業資本間の同種性と商業機構の平坦性が強く前提されていた。商業機構は、内部に一定のゆらぎを生じつつも、最終的には商業利潤の総量規制に応じて全体の規模を変えてゆかざるをえない一個の集合体として描き出されていたわけである。

しかし、商業機構の二重構造論を敷衍すれば、商業資本の社会的総量は、中核部分と周縁部分とで異なる調整機構をもつことになろう。産業資本からの商業利潤の分配に依存する度合いは、中核部分においては相対的に高いが、周縁部分においては相対的に低い。また、商業利潤の平均化を要請する度合いも、中核部分においては相対的に高いが、周縁部分においては相対的に低い。とすれ



ば、たとえ商業機構全体としての安定的な価値増殖の根拠がなお確立していない状況でも、つまり商業資本の社会的必然性がなお確立していない状況でも、周縁部分における商業資本の発生は可能であろう。市場の無規律性さえあれば、たとえ産業資本が市場に参加しなくても、つまり外部から商品のフローが随時追加されなくても、すでに市場の内部に形成されている商品のストックをめぐって、安く買って高く売るという転売行為は派生しうる。つまり、商品売買形式の資本は個体的に発生しうるのである。

すでに述べたように、周縁部分を占めるのは、不定期に単発的な取引関係を結ぶタイプの商業資本となる。このタイプの商業資本であれば、集めた市場情報をごく短期に使い捨てるタイプの流通活動を展開するだけであり、商業部門からの退出に際して受ける抵抗も相対的に弱いであろう。商業資本量の調整の弾力性も、中核部分に比べて相対的に高くなる。しかしこのタイプの商業資本も、商業部門における定着性を高めてゆくにつれて、中核部分を占めるタイプの商業資本へと昇格されることがありえよう。反対に、中核部分から資本を引き上げる場合でも、いきなり商業部門からの全面撤退が選ばれるとは限らない。代わりに、期間契約の有効期限が切れ、集積された市場情報の有効期限が切れてゆくにつれて、周縁部分を占めるタイプの商業資本へと降格されることがありえよう。いわば、参入と退出との間の中間的なステップである。要するに商業機構は、産業部門と商業部門との間の資本移動によって全体の規模を変えてゆくだけではなく、中核部分と周縁部分との間の資本移動によってその内部構成をも変えてゆくのであって、商業資本量はいわば二段階の調整を受けることになるのである。

以上のような内的な量的調整のメカニズムを備えた二重構造は、産業資本にたいする商業機構の相対的独立性を高める要因となる。周知のようにマルクスは、商業資本はたんに産業資本の流通過程をそのまま肩代わりするのではなく、固有の販売促進機能を發揮して縮小代位を行うものであり、その意味で産業資本にたいする「外的独立性」を有していることを認めていた(K, III, S.316, [6] 496頁)。しかしそれは、商業資本が商人資本とは異なり、商業利潤の源泉を全面的に産業資本からの分与に求めざるをえず、その意味で産業資本にたいする「内的依存性」を有しているという見方に裏打ちされている(K, III, S.316, [6] 496頁)。マルクスの商業資本論の基調をなすのは、商業資本はなるほど表面的には産業資本から独立した存在のように見え、したがって実需から乖離した期待的需要を自由に創出できるかのようにも見えるが、実質的には産業資本の蓄積動向による規制の下にあり、したがって商業資本を旗振り役とする商品市場の投機的膨張も、最終的には激発的な恐慌によって清算されざるをえないという論調である。「外的独立性」は、「内的依存性」を覆い隠し、そのことで結果的にはかえって「内的依存性」を際立たせるものとして、つまり一種の資本家社会的な虚構として説かれていたわけである。

これにたいして本稿は、商人資本的な性格を強く残した商業資本、つまりもともと「内的依存性」の弱い商業資本が、資本主義的な商業機構の周縁部分にいわば寄生しており、中核部分の動態にも影響を及ぼしているという見方を採る。従来この種の商業資本は、資本主義以前から存在する商人資本の末裔ないし残党とみなされ、資本主義的な商業機構を論じる際には全面的に捨象されてきた。ここには、歴史的区分と論理的区分との同一視が、といて言い過ぎであれば、少なくとも論理的区分への歴史的区分の混入が見られる。しかし、二つの区分は必ずしも重なり合うわけではなく、相互に補強し合うわけでもない。歴史的区分を外して見れば、商人資本であれ商業資本であれ、全く同等の成立可能性をもった商品売買形式の資本なのである<sup>36)</sup>。

そもそも、マルクスが商人資本を「資本の歴史的に最も古い自由な存在様式」と述べる時（K, III, S.337,〔7〕23頁）,「最も古い」ということの含意は二重に解しうる。つまり商人資本は、資本主義的生産様式よりも遙か以前の時代に発生したという意味において「最も古い」だけでなく、紆余曲折を経て資本主義的生産様式の下でも生き残っているという意味において「最も古い」、最も歴史が長い存在様式であると解しうる。さらに、こうした歴史の長さこそが、商人資本を「自由な」存在様式、生産様式の違いを超越した存在様式たらしめてもいると解しうるのである。

したがって、商人資本が「資本の歴史的に最も古い自由な存在様式」であるという見方と、資本主義的生産様式への移行とともに商人資本はたんなる歴史的遺制と化すという見方との間には、一見すると何の齟齬もなさそうであるが、実は相当大きな径庭があったといわなければならない。「最も古い」存在様式であるから歴史的遺制であるという因果関係は成立しそうに思われるが、「自由な」存在様式であるから歴史的遺制であるという因果関係はどうやら成立しそうにない。「最も古い」ということは、最古と最長という二重の含意をもつ。そして商人資本は、そのまま商業機構の周縁部分に寄生し続けることも可能であれば、「内的依存性」を強めて中核部分に進出することも可能であり、それゆえ「純粋な形態」の商業資本よりも余程長命となりうるという意味で、資本主義的生産様式の下でも「最も古い自由な」存在様式であり続ける。移行期以前に存在していた「最も古い」商人資本を捨象することと、移行期以後も存在する「最も古い」商人資本を捨象することとは、理論的に見て必ずしも同値ではないのである。

## 2-2 商業機構と「資本主義的生産の発展」の方向性

こうして商業機構は、マルクスが描き出した路線、「工業生産の召使」に徹しようとする純化路線からは少なからず逸脱しつつ、独自の組織化を遂げる。商人資本的な要因を全て過去の残滓として払拭するのではなく、むしろそれらの一部を積極的に取り込み、一定のアレンジを加えて利用することで、産業資本にたいする相対的独立性を高めるのである。しかしこの独立性は、「内的依存性」を隠蔽する「外的独立性」とは異なり、資本家社会的な虚構とは言い切れない側面をもつ。商業機構は、産業資本の生産過程にたいして諸種の反作用をもたらし、「内的」な関連においても独立性を発揮するのである。

もちろん、商業資本によって流通上の諸費用が節約され、その分産業資本の生産過程の規模が拡張されること自体も、商業資本による生産過程への反作用といえないことはないであろう。生産規模の拡張（ひとまず流動資本的拡張）ないし生産設備の稼働率の向上に伴って、生産効率も相対的に向上するか、少なくとも向上の可能性を高められるとすれば、生産過程への反作用はいわば質量の両面にわたることになる。それでも、以上の限りであれば、大規模化や効率化の直接的な主体となるのは産業資本であり、商業資本はそれを間接的に促すだけの補佐的な役回りを出ないとも考えられるのであって、現に従来はそう考えられてきたといつてよい。そもそも従来は、流通上の諸費用を節約し、産業資本の生産過程の大規模化や効率化を促すことこそ、商業資本の資本家社会的意義、すなわち商業資本が産業資本から利潤の一部を分配される合理的根拠をなすものとみなされてきた。つまり、上記の限りでの生産過程への反作用は、商業資本の「外的独立性」よりも、むしろ「内的依存性」の方に仕分けされるべき項目とみなされてきたのである。異種混合的な商業機構の真骨頂は、この「内的依存性」の一線を越えたところで発揮される。それは、産業資本間の社会的分業の編成そのもの、生産過程の構成そのものに変化をもたらすのである。

生産過程はもともと複数の工程の連結体であるが、連結のパターンは必ずしも一通りではない。現在の生産過程を幾つかの小連結に分割して、自社ではその内の一部だけを担当することも可能であるし、それと反対に、現在は他社に委ねている前後の生産過程をも取り込んで、より大きな連結体を自社に抱え込むことも可能である。むろん、ある連結のパターンを選択したときの生産費用については、技術的に確定的な計算が成り立つであろう。しかし、どのパターンを選択するべきかの判断は、他社との間の部品調達価格ないし部品販売価格の予想によって左右され、不確定にバラツキを生じざるをえない。しかも、どんなパターンでも任意に選択可能というわけではなく、ゼロベースで変更可能というわけでもない。どのパターンにも固定資本投資が必要となる以上、大連結のパターンにはそれだけ大きな固定資本投資のリスクが掛かるであろうし、小連結のパターンにはそれだけ大きな固定資本廃棄のコストが掛かるであろう。また選択可能なパターンの数は、他社の選択結果に依存して増えもすれば減りもする。自社で何を作るかは、自社で何を買って何を売るかと同義であって、それは結局、同じ生産加工系列に属する川上の他社や川下の他社が何を作るかによって規定されるのである。

たとえば毛織物の生産過程は、製糸工程、製織工程、仕上工程といった複数の工程からなる。さらに製糸工程自体も、選別工程（毛選）、梳毛工程、紡毛工程（前紡および精紡）、合糸・撚糸工程といった複数の工程からなり、全工程の中枢を占める製織工程自体も、染色工程（反染）、縮絨工程（蒸絨）といった複数の工程からなる。これら大小様々の全工程が、特定の資本によって始めから終わりまで一貫体制で担当されるというわけではない。たとえば、一定程度の熟練と重労働とを要する製織工程は自社で担当するが、比較的作業負荷の軽い製糸工程は下請けに回すといった部分的外注化はごく普通に行われるところであろう<sup>37)</sup>。また、最終出荷直前のやや付随的な工程、検毛工程や巻取・包装工程などは、相手企業の入荷作業の方へと委ねられる場合も少なくはないであろう。

二次産業であるのか否か、二次産業であるとすれば軽工業であるのか否か、軽工業であるとすれば繊維産業であるのか否か、繊維産業であるとすれば毛織物工業であるのか否かといったところまでは、いわば産業編制的な観点から見た生産部門の大区分に属するといつてよい。マルクスのいわゆる「一般的分業 *Teilung der Arbeit in allgemeinen*」(K, I, S.371, [2]214頁)である。しかし実際には、この大区分の先にも、中間製品のカテゴリーの観点から見た中区分である「特殊的分業 *Teilung der Arbeit in besonderen*」が、さらには工程の観点から見た小区分である「個別的分業 *Teilung der Arbeit in einzelnen*」が続くことになる(K, I, S.371, [2]214頁)<sup>38)</sup>。こうした第二次、第三次の社会的分業の結果、個別産業資本の投資部門はより細かく分割されてゆくのである。社会的分業のある程度までの成熟は個別的分業の前提条件をなすが、逆にまた個別的分業も社会的分業に反作用して、「これを発展させ何倍にも複雑にする」(K, I, S.374, [2]218頁) 所以である。

こうした社会的分業のパターンや次元は、生産物がもともと複数の独立した部品の集積体であり、いわば組み合わせ型の製品であるのか、それとも別個の部品には分割できない合成体であり、いわば積み重ね型の製品であるのかといった、製品アーキテクチャの違いにもある程度まで影響されよう。マルクスも、分業に基づく協業の古典的形態としてのマニュファクチュアが「二重の起源」をもつものと指摘し、それぞれ異なる製品を作っている複数の独立手工業者、たとえば指物工や錠前工や真鍮工などを一つの作業上に集め、馬車製造業という「独立手工業の結合体」として成立するのが一つのパターンであり、反対にたとえば製針業のように、針を作る上で必要な20種類にも及



ぶ作業を独立させ、20人の製針工の間で分担させるのがもう一つのパターンであると述べている(K, I, S.356-358, [2]190-193頁)。馬車製造業の事例は、組み合わせ型の製品をめぐる工程間分業に、製針業の事例は、積み重ね型の製品をめぐる工程間分業に、それぞれ該当しよう<sup>39)</sup>。とはいえ、積み重ね型の製品の場合でも、全ての工程を自社で抱え込むことが生産コスト節減の最善の方法になるとは限らない。製品アーキテクチャ自体、純粋に生産技術的な観点から決定されるわけでは必ずしもなく、むしろ社会的分業のアーキテクチャ（企業間分業構造）の違いにも影響され、一定の範囲内で変化ないし多様化するという可塑性をもつのである<sup>40)</sup>。

そもそも、作業の部分化と専門化によって生産効率が向上することは、分業一般という原理そのものに属するメリットをなすのであって、同一の作業場の内部における個別分業であるか、それとも異なる作業場の間における特殊分業ないし社会的分業であるかといった分業形態の種別は必ずしも問われない。しかも、同一製品を作る複数の生産方法の間の比較であれば、何が「安く作る」ために最善の方法であるかを確定することは技術的に可能であろうが、「安く買う」と「安く作る」との間、つまり他社に「安く作らせる」と自社で「安く作る」との間の比較であれば、その限りではない。一企業内の工程間分業ではなく、流通過程によってしか連結されない複数企業間での工程間分業をめぐることは、必ずしも一義的な最適解を導き出せない不確定な問題が発生する<sup>41)</sup>。何段階にもわたる生産加工系列を経てようやく最終消費へと到達する標準的な工業製品  $W$  は、程度の差こそあれ分割・合成可能性のある商品、いわば複数商品のパッケージ商品  $\sum_{i=1}^n W_i$  なのであって、これを一纏めにして売るのが良いのか、それとも適宜小分けにして分売するのが良いのかを判断することは、むしろ資本の流通機能に帰属する事柄なのである。

とすれば、これまで述べてきたような生産過程の連結パターンをめぐる諸資本の選択結果を集約し、マッチングの条件を調整するための機構、つまり生産過程の内部化や外部化のための機構は、もともと産業資本間の売買関係にその萌芽があるとはいえ、資本の流通機能を社会的に集約した商業機構の発生を待ってはじめて本格的な開設を見るのではないか。

すでに述べたように、そもそも産業資本にとっての流通過程の外部委譲は、見方を変えれば、商業資本にとっての生産過程の外部委譲を含意していた。しかし生産過程の外部委譲をめぐることは、当然、上記のような連結パターンの問題が発生する。ある産業資本が徐々に流通過程へと重点を移し、それだけ生産過程の一部を別の産業資本に委ねる場合、後者の産業資本の側では、それだけ従来よりも大きな生産過程の連結体が新たに成立することになる。両者がそれぞれ自社で何を作るか、つまり自社で何を買ひ、何を売るかという社会的分業の基礎条件自体に、関係依存的な変化が生じることになるのである。

その場合商業資本は、これまで自社で抱え込んできた生産過程の連結体を丸ごと産業資本に委譲するとは限らない。また丸ごと委譲するとしても、特定の産業資本に一括して委譲するとは限らないのであって、たとえば連結体の前半部分を川上の産業資本に、後半部分を川下の産業資本にという具合に、分割して委譲することもありえよう（【図3】参照）。商業資本によって流通過程が集中的に代位されることは、産業資本が外部から調達しうる商品の種類を豊富化し、生産過程の連結パターンの選択の余地を広げ、産業資本間の社会的分業のネットワークをより流動的に組み替える可能性をもたらす（【図4】参照）。加工度の異なるさまざまな部品や半製品を発注しうる組織化された資本間市場が成立するには、商業資本という組織者の参加が欠かせないのである。以上の意味においてであれば、「多くの産業資本の生産する同種や類似の商品を展示することで買い手の便宜を



【図 3】

甲：P (a) + P (b) + P (c)  $\longrightarrow$  W' (1)  
 乙：W' (1) + P (d) + P (e)  $\longrightarrow$  W' (2)      [商品 3 種類]  
 丙：W' (2) + P (f) + P (g)  $\longrightarrow$  W' (3)



(乙資本が商業資本へ転化)

甲：P (a) + P (b) + P (c) + P (d)  $\longrightarrow$  W' (1.5)  
 乙：P (d) + P (e)      [商品 4 種類]  
 丙：W' (1.5) + P (e) + P (f) + P (g)  $\longrightarrow$  W' (3)

- ・ 甲部門から W' (1) を買い取り、乙部門へと転売。
- ・ 乙部門から W' (2) を買い取り、丙部門へと転売。
- ・ 甲部門から新たに半製品 W' (1.5) を買い取り、丙部門へと転売。

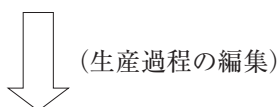
はかる」(日高 [1983] 237頁) ことは、確かに商業資本の利点の一つに数えられなくもないであろう<sup>42)</sup>。

振り返って考えてみると、おそらく従来の商業資本論では、商業資本はもともと産業資本が自力で負担してきた流通過程を肩代わりするだけであって、商業資本が発生する前後で比較してみても、産業資本の生産する商品種自体には何ら変化がないものと考えられてきたのではないか。しかし本来、複数の生産過程のいわば連結部分に当たるものが流通過程である以上、個々の生産過程の連結パターンが変化すれば、それに応じて流通過程の内容なり範囲なりも変化せざるをえない。あるいは反対に、個々の流通過程の連結パターンが変化しても、やはりそれに応じて生産過程の内容なり範囲なりも変化せざるをえない。そしてすでに述べたように、生産過程の連結パターンの選択には、今後の部品調達価格や部品販売価格がどのように推移するかをめぐって、技術的には確定しがたい流通上の判断が多少なりとも反映されるのである。

したがって商業資本は、流通過程の代位交渉に際して、たとえば完成品と半製品との間に買い取り条件の落差を付けることで、あるいは製品の加工度や仕様を指定した発注を行うことで、生産過程と流通過程との境界線自体を前後に動かすこともありうる。産業資本は従来よりも長い、もしくは短い生産過程を担当することになり、それに伴って新規の固定資本投資なり既存の固定資本の廃棄なりが必要となるが、それらのデメリットを勘案してもなお流通過程を委譲する方が有利であると判断すれば、商業資本との交渉に応じよう。この場合、まず商業資本によって流通上の諸費用が節約され、次に産業資本によって生産費用の追加投下が行われ、生産過程の規模が拡大されるという通常の手順にも変化が生じる。まず生産過程の範囲の拡大なり縮小なりが選択され、新たな条件の下に計算され直した流通上の諸費用が節約された後に、はじめて生産過程の規模が拡大されるわけである。

【図4】

甲：P (a) + P (b) + P (c) → W' (d)  
 乙：P (a) + P (b) + P (c) → W' (d)  
 丙：P (a) + P (b) + P (e) → W' (f)



甲：P (a) + P (b) + P (c) → W' (d)  
 商業資本：W' (a+b)  
 丙：P (a) + P (b) + P (e) → W' (f)  
 乙 (P (a) + P (b) を外製化)：W' (a+b) + P (c) → W' (d)

複数の生産加工系列を跨いだ外部化・内部化が可能になる。

以上のような商業資本の関与は、明らかに「生産的資本の代理人」ないし「工業生産の召使」としてのそれを超えるものであろう。産業資本と商業資本との社会的分業を通じて産業資本間の社会的分業が再編されてゆくのであれば、商業資本は少なくとも産業資本と対等、場合によってはそれ以上の立場へと立つことになる。商業資本は、産業資本が生産過程の連結方針を決定する上で欠くことができない参照軸、いわば事実上の産業オルガナイザーとなり、両者の主従関係はしばしば反転する<sup>43)</sup>。マルクスが資本主義以前の「歴史的事実」として紹介していたような関係、商業資本が産業資本と互角に拮抗するか、逆に支配する関係が、資本主義の下でも再現されるのである。産業資本を主、商業資本を従とする関係こそが資本主義的生産様式の「真の」原則をなすとする見方は、改めて怪しいものに思われてこよう。

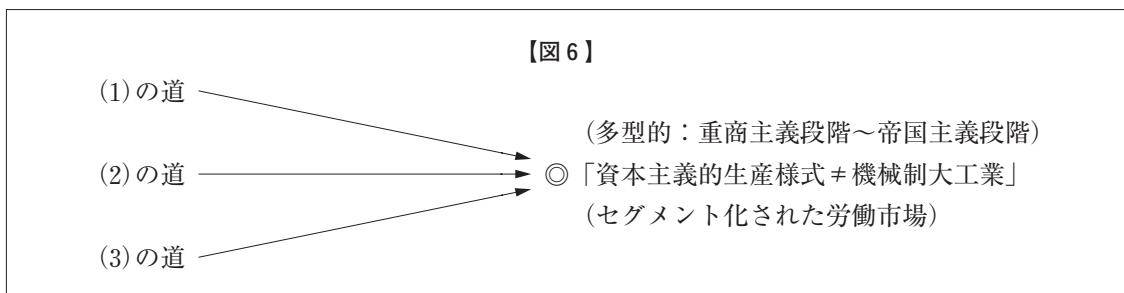
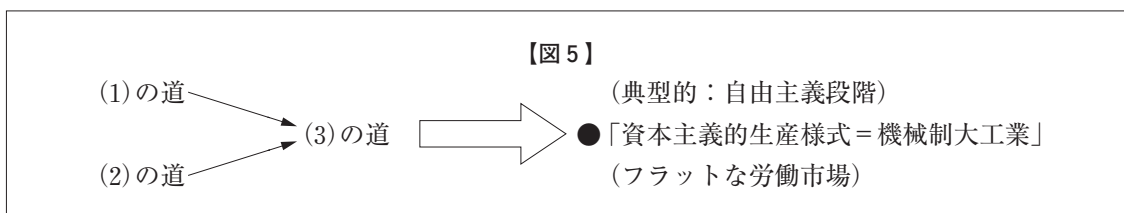
むろん、生産過程にたいする商業資本の関与の深さは、個々の商業資本ごとに区々となろうし、商業資本間の再販売ネットワークを始めとする商業機構の組織化の程度によっても区々となろう。加工度の異なるさまざまな部品や半製品を、さまざまな生産部門に跨って取り揃えようとしても、個別の商業資本では自ずから限界がある。商業資本の下での商品集積という場合、従来一般に想定されてきたのは品種の異なる商品を多数取り揃えることであろうが、こうしたいわば水平的な商品集積に加えて、加工度の異なる商品を多数取り揃えるという垂直的な商品集積を実現させようとするれば、商業機構にもいっそうの組織性の高さが、つまり守備範囲の広さが求められることになる。また産業資本にたいして、多少なりとも新規の固定資本投資なり既存の固定資本の廃棄なりを伴う生産過程の連結パターンの変更を選択させようとするれば、商業資本の側でも、連結パターンの変更を伴わない場合に比べて相対的に有利な、かつ継続的な買い取り条件を提示する必要がある。その場合、契約期間のどこまでの延長に耐えうるかは、商業機構の中核部分に属する商業資本の間

でも区々となろう。契約延長に伴う負荷を軽減すべく、たとえば通常の想定とは逆に、ある産業資本の流通過程を複数の商業資本が同時に、または途中交代して肩代わりするという現象、いわば流通過程の分割代位という現象も起こりうる。組織化された商業機構の存在は、商業資本が「生産的資本の代理人」の地位を脱するための後ろ盾となるが、逆にまた商業資本がこの地位を脱するほど、商業機構もいっそう高度な組織化を、あるいは既成組織の組み替えを促されるという関係があるわけである。

すでに述べたように、従来の商業資本論では、商業組織論はしばしば原理的意義をもたない課題とみなされ、商業経済論や流通経済論へと押し付けられるか、少なくとも銀行組織論に比べて軽視される傾向が強かった。そのことは、商業資本論がマルクス以来の長きにわたって商業資本を「生産的資本の代理人」の地位に据え置いてきたことの当然の帰結といえようし、反対に原因であったともいえるのである。

何れにせよ、産業資本を主、商業資本を従とする関係が一方の極にあるとすれば、他方の極にはこれと主従反転した関係があるものと見なければならぬ。資本主義的生産様式の下でも、商業機構の立ち位置はこうした分極化を示すのであって、『資本論』第3巻第4篇の「商人資本に関する歴史的事実」章も、改めてそうした観点から読み直す必要がある。実際、左右に大きく開いた二極の中間には、マルクスが「真に革命的な道」ではないと否定的に評価した二つの道、すなわち「商人が直接に産業家になる」という道と、「商人が小親方を自分の仲買人にするか、または直接に独立生産者から買い入れる」という道とを通すことができるのであって、商業機構の進む道は三つに分かれることになる。「商人が直接に産業家になる」という道が、商業資本を主、産業資本を従とする関係の縮図であるとすれば、ここで問題となるのは、「商人が小親方を自分の仲買人にするか、または直接に独立生産者から買い入れる」という道であろう。「小親方」や「独立生産者」も、マルクスが念頭に置いている封建的生産様式の時代とは姿を変えてではあるが、資本主義的生産様式の内部に入り込んでいる。それらは、「商人」がたんなる歴史的な残滓とはいえないのと同じ意味において、決して過去の実在とはいえないのである<sup>44)</sup>。

たとえば、問屋制家内工業や工場制手工業は、資本主義的生産様式に先行するマニュファクチュア段階の生産様式とみなされるか、せいぜい未発達な資本主義的生産様式とみなされるのが通例であった。しかしそれは、自ら生産過程を操業する産業資本こそが「真の」資本であり、さらには機械制大工業こそが「真の」資本主義的生産様式であるとする、現時点で見ると二重の意味で難点を孕んでいるように思われる論理的命題の上に立脚していた（【図5】参照）。商業資本が買い揃えた生産用資材を貸与し、その製造加工を中小規模ないし独立自営の生産者に外注に出すこと自体は、別に大昔の話ではない<sup>45)</sup>。グローバル化の進展とともに、外注先は今や広く国外にまで、あるいは資本主義的生産様式の十分浸透していない地域や、階層的な産業構造の底辺部にまで求められる<sup>46)</sup>。人材派遣や生産設備のリースであれば、現代の大規模な製造業企業にたいしてもごく普通に、かつ広範に行われている。こうした現象を全て「時代遅れの状態」として片づけ、「資本主義的生産の発展が進むにつれて商業資本が産業資本に従属して行くこと」が歴史的必然であると主張し続けることは、現代資本主義の実相に照らしてみても明らかに無理がある。マルクスの予想を遙かに超えて「時代遅れの状態」が継続し、そればかりかますます顕著になりつつあるとすれば、そこにはむしろ「資本主義的生産の発展」との親和性なり連動性なりが隠されていたものと見なければならぬ（【図6】参照<sup>47)</sup>）。



人材派遣業を例にとろう。そこでは、高齢者や主婦、失業者、移民や出稼ぎといった非熟練労働力が不定期に貸し出され、所々に生じた生産過程の隙間を埋めるかたちで活用される<sup>48)</sup>。労働力という概念が、もともと労働能力の一定期間にわたる使用権のことを意味しており、したがって厳密な意味では貸借の対象ではなく売買の対象であるとしても、使用期間をごく短く切り詰めて、いわば分売されるかたちで派遣元から派遣先へと転売される。むしろこれは、熟練形成を伴う専門化や効率化のメリット、「スミスの効果」(小幡[2009] 128頁)を生むものではない。正規労働者を自社で長期間抱え込むことだけが分業のメリットを実現する唯一の方法であるとすれば、なるほど不効率な「時代遅れの状態」に見える。しかし貸し出されるのが、低スキルではあるがその分廉価で、正規労働者では難しい量的調整も効きやすい労働力であるとすれば、それを正規労働者と最適な比率で組み合わせて活用し、全体としての労働コストを削減することは、歴とした分業のメリットとしての「バベッジ的效果」(小幡[2009] 128頁)を生む。またこうした労働力の活用は、正規労働者を自社で長期間抱え込むだけの体力のない資本にも、生産過程を操業するための道を開く。個々の産業資本が大規模化することだけではなく、全体としての商品生産の裾野が広げられることも、「資本主義的生産の発展」の一側面であろう。もっぱら産業資本自身が正規労働力を調達するための市場、つまり必要な消費物を「買う」ための市場であった労働市場は、商業資本によって人材派遣業務、いわば労働力の購買過程の代位業務が行われるとともに変質する<sup>49)</sup>。それは産業資本にとっては、必要な消費物を「借りる」ための市場ともなり、商業資本にとっては、自家消費の対象ではない余剰物を「貸す」ための市場、特殊な転売市場ともなるのである。

同様のことは、機械設備を貸与するリース業にもそのまま当て嵌まろう。それは、いわば固定資本の流動資本化を通じて、産業資本の固定資本的制約を軽減するだけではなく、機械設備を自社で長期間抱え込むだけの体力のない資本にも、生産過程を操業するための道を開く。その意味では産業資本にとって、土地(土地の使用権)の商品化や資本の商品化と同質のメリットをもたらすのである。仮に固定資本自体は大規模化するとしても、個々の資本の担当する固定資本投資の規模が縮小し、全体としての商品生産の裾野がいわば末広がり広げられることになれば、それもやはり「資本主義的生産の発展」の一側面をなす。おそらくリース業の定義域を拡張すれば、土地や機械設備



の貸与だけではなく、たとえば特許や知的財産など、弾力的な追加供給が困難で、長期にわたって超過利潤の源泉となりうる資産全般の貸与までが含まれてこよう。これらの擬制的な自然力を含めて、生産力関連の市場は、産業資本自身が必要な消費物を「買う」ための市場から、必要な消費物を「借りる」ための市場へ、さらには商業資本が余剰物を「貸す」ための特殊な転売市場へと変質する。そこでも商業資本は、それ自身に商業機能の変化を遂げつつ、「資本主義的生産の発展」に固有の貢献を果たすことになるわけである<sup>50)</sup>。

### 2-3 資本主義的生産様式の多型性

以上の観点からすると、マルクスが『資本論』第1巻第4篇第13章「機械と大工業」の第8節「大工業によるマニファクチュア、手工業、家内労働の変革」のなかで展開している議論には、注目すべき箇所が含まれている。この節の主題、というよりもこの章全体の主題は、手工業経営や手工業的分業に基づくマニファクチュアといった旧来の生産様式が、機械を採用した工場経営が確立されるとともに「解体」され、「廃棄」されるという点にある。しかしマルクスは、この節のなかに「b マニファクチュアと家内労働とへの工場制度の反作用」という項を設けて、次のように、この主題とはやや異なる角度からの考察を行っている。

すなわち、確かに工場制度の発展とともに「旧来の分業から生じたマニファクチュア編製の堅い結晶は解けて、それに代わって不断の変転が現われる」(K, I, S.485, [2]394頁)というのが原則であるが、だからといってこれらの生産様式が、ある時期を境にして完全に一掃されるというわけではない。むしろ家内工業やマニファクチュアは、新たに「近代的家内工業」や「近代的マニファクチュア」へと変容を遂げ、以前とは反対に低廉で未熟な労働力を動員しつつ、工場経営ないし機械経営に対立するのではなく従属する立場を確保するようになる。その結果、たとえば「近代的家内工業」は、工場を中核とする生産組織の末端部に組み込まれて、一種の「外業部」へと転化する(K, I, S.485, [2]395頁)。いまや資本は、直属の工場労働者やマニファクチュア労働者、手工業者の他にも、「大都市のなかや郊外に散在する家内労働者の別軍」までを「目に見えない糸で動かす」に至る(K, I, S.485-486, [2]395頁)。さらに「近代的マニファクチュア」では、雇用条件と労働環境との悪化の程度はいつそう甚だしく、本来の雇用主と労働者との間に介入する「多くの盗人的寄生者」が族生するという(K, I, S.486, [2]395頁)。ここには自ずから、現代の人材派遣業の姿が彷彿してこよう。

もっとも以上の議論は、さらに「c 近代的マニファクチュア」と「d 近代的家内労働」という二つの項へと引き継がれて、しばらく続く。しかしそこでの内容は、いよいよイギリス国内における同時代の具体的な事例に及び、これらの生産様式の下での労働搾取の露骨さと過酷さとを強調する方向へと傾いてゆく。そして続く「e 近代的マニファクチュアと近代的家内労働との大工業への移行」という項では、労働力の低廉化もあるところまで進めば「自然的諸制限」に突き当たることになるので、これらの生産様式も遅かれ早かれ機械の採用に踏み切り、「本来の工場経営」へと急転化を遂げざるをえなくなるという論断が下される(K, I, S.494, [2]408頁)。かくして若干の中断を挟んで、第13章ないし第8節の本来の主題が回帰してくるわけである。

こうした第8節全体の流れからすると、bの項とeの項との前後関係は、マルクスにおいてはそのまま時系列的な前後関係ともみなされており、bから始まる三つの項は、実のところ機械制大工業への移行期における過渡期的な生産様式の紹介を意図したものにすぎなかったのではないかと、

かなり大幅に割り引いて考える必要がありそうである。その場合には、第8節の標題に掲げられていた「変革」という概念も、手工業経営から機械経営への「移行」のことを指していたことになる。しかし、手工業経営は機械経営によって「解体」される、または「廃棄」されるという第13章の本筋からすれば、あたかも手工業経営自体が機械経営に転化するかのような「変革＝移行」という語法も、それはそれで「変革」概念の誤用となろう。むしろbの項の標題にあるように、機械経営による「反作用」を受けることで手工業経営自体が近代化される、「変革＝変容」を促されるというのが、この概念の語法としては自然なのではないか。

こうした「反作用」をつうじて機械経営もまた、一つの建物の内部に機械を集積させた文字通りの工場から、「目に見えない糸」で繋がれて分散制御される「別軍」を従えたネットワーク型の生産組織へと、その空間性の「変革＝変容」を促されてゆくものと考えられる<sup>51)</sup>。そこでは、目に見える機械の性能の違いではなく、どれほど網目の細かいネットワークを広域にわたって張り巡らせ、どれほど多くの「別軍」に緊急動員を掛けることができるかといった「目に見えない」違い、つまり実質的には商業機能に属する市場組織化の能力の違いによって、生産力の差が生まれるのである。マルクス自身、イギリスの衣料品生産部門において、大量の家内労働者（主として常雇いもしくは日雇いの女工）を「外業部」として従えた近代的マニュファクチュアが、ミシンの充用が一般化するまでのかなり長期にわたって存続することができた理由を、「需要の変動に応じていつでも出動できる一軍を手もとに置いておきたいという資本家の要求」によって説明している（K, I, S.495, [2]410-411頁<sup>52)</sup>。「外業部」は、自社の在庫負担を軽減しつつ、生産能力の需要弾力性を高めるための下請・孫請の受け皿として、つまり外部市場と内部市場との中間に位置する第三の市場として組織化されるわけである。

そして以上を敷衍すれば、近代的マニュファクチュアや近代的家内労働の唯一の頼みの綱である労賃の低廉化が、やがて機械化によってしか解除されえない「自然的諸制限」を迎えるという命題についても、一定の異論が生じることになるだろう。どこまで労賃を低廉化できるかは、どこまで「目に見えない糸」を巧みに張るか、つまりどこまで安く「別軍」を調達できるかにも依存する。既存の生産組織において「自然的諸制限」に突き当たったかに見える労賃も、生産組織のさらなる組織化と階層化をつうじて新たな低廉化を開始する余地がある。この余地をいわば人為的に押し広げる商人資本的側面にこそ、「盗人的寄生者」の本来の手腕が発揮されるのである。

思うに商業資本もまた、本来の生産者と消費者との間に介入する「盗人的寄生者」といえない。しかしそれは、市場の範囲をヨコに向かって拡張するという平準化型の価値増殖運動を媒介するだけではなく、タテに向かって深化させるという格差拡大型の価値増殖運動の起点ともなる。安く買い叩くこと、つまり買値と売値との間にはっきりとした価格差を生み出すことは、もともと商業資本の得意とするところなのである。とすれば、上引の箇所でもマルクスが示唆していたように、本来の雇用主と労働者とが直接対面するのが果たして労働市場の正常な姿であるのかどうかについては、根本的に再考してみる必要があるだろう。マルクスが『資本論』第1巻の冒頭で描いていた市場像が、本来の生産者と消費者とが直接対面するのが市場の正常な姿であるという理解からかなり懸け離れていたとすれば、猶更である。

こうして議論は、資本主義的生産様式の多型性という認識に辿り着く。そしてこの認識は、「資本主義的生産の出発点」とされる協業の原理に立ち戻ることを要求する（K, I, S.354, [2]188頁）。周知のようにマルクスは、協業を「資本主義的生産様式の基本形態」と位置づけているが、その一

方で、「協業の単純な姿そのものはそのいっそう発展した諸形態と並んで特殊な形態として現われる」と規定している (K, I, S.355, [2]189頁)。すなわち協業は、それ自体単一の「基本形態」でありつつも、必ずしも単一の「姿」を取るわけではなく、むしろ発展度の異なる「諸形態」を帯びて発現するものとされているわけである。こうした、一つの「基本形態」から複数の「諸形態」が派生するという二重構造の内に、資本主義的生産様式の多型化をもたらす因子の一つが眠っているように思われる。

協業といえば、マルクスが『資本論』第1巻第4篇第11章「協業」の冒頭で述べているように、同一商品を生産している多数の労働者が、同時に「同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）」働くことであるというのが、およそ一般的な、また最も単純な定義であろう (K, I, S.341, [2]167頁)。同時に働かせるという作業時間の同期化と並んで、一箇所に集めて働かせるという作業空間の共有化が、協業の重要な指標とされるわけである。しかしマルクスは、同じ章のもう少し先の箇所まで進むと、多数の労働者が「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で」計画的に協力し合って働くことが協業であると、改めて定義し直している (K, I, S.344, [2]172-173頁)。この定義には、先の定義とは微妙に異なる意味合いが含まれてくるのではないか。生産過程と労働過程との概念上の区別を踏まえるならば、「同じ生産過程」と「同じ労働場所」との間に空間性の差異が生じることも、そう不思議ではないはずである。

本来、「同じ生産過程」の範囲は、壁で仕切られた物理的な閉鎖空間としての一つの作業場、または一つの工場建物の内部に、必ずしも限定されるわけではない。複数の労働者が単一のチームに編成され、彼らの間で情報の遣り取りと作業の連携・協力体制さえ成立していれば、離れた作業場の間でも協業は成立する。そしてチームは、メンバー全員が常時一隊をなして行動を共にするよりも、本隊と別働隊とに分かれて行動した方が、かえってパフォーマンスを向上させる場合がある。マルクスは、協業によって個別労働者の力の機械的な合計を上回る「集団力」が発揮されることを説明する事例として、騎兵一中隊や歩兵一連隊のもつ攻撃力や防御力と、一人一人の騎兵や歩兵のもつそれらとの落差を挙げているが (K, I, S.345, [2]173頁)、一中隊や一連隊の「集団力」は、状況に応じて複数の小隊へと分かれ、多方面からの波状攻撃を加えるという方法、いわば遊撃的な戦闘方法でも発揮されうるのである。またメンバーにとっても、一箇所に集められて作業のプロセス自体を監督下に置かれるよりも、一定期日までに最終的な成果を出すことを求められる方が、かえって厳しい進捗管理となる場合がある。

したがって、機械経営の大工業が占める「同じ生産過程」の範囲は、関係者以外を閉め出した「同じ労働場所」の範囲を超えて、家内労働やマニファクチュアまでを「外業部」ないし「別軍」として組み込んだ重層的な生産体系に拡張されうるものと解すべきであろう。「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」ともなれば、この拡張幅はさらに大きくなる。

もとよりこの生産体系も、中隊や連隊といった序列的な軍隊組織の変形であるとすれば、内業部と外業部との間、または本軍と別軍との間には、独立生産者たちの間に成立するような、つまり単身で戦闘する騎兵や歩兵たちの間に成立するような等位並列的な関係が成立するわけではない。しかしそもそもマルクスは、「集団力」の発揮が必要となる事例として、重い荷物を引き揚げたり、障害物を除去したりする作業を挙げている (K, I, S.344, [2]172-173頁)。この場合、たんに荷物や障害物の周りに作業員を集めたというだけでは、おそらく作業に着手することすら儘ならないであろう。そこでは、作業員間の能力差に目を配りつつ、集団を幾つかの班に分け、それぞれの班



を荷物や障害物の前後に割り振り、身振りや掛け声などの合図をつうじて全員が力を加える方向やタイミングを指示する立場、つまり集団全体を指揮・監督する立場が、自ずから派生することになる。マルクスが述べているように「集団力」が「社会的な潜勢力」であるとすれば（K, I, S.345, [2]173頁）、普段は眠ったままのこの「潜勢力」を引き出すためには、普段よりも強い力で外から個人を揺り動かす何か、いわば権力と権威とを伴う外圧が必要となるのである<sup>53)</sup>。熟練労働者と不熟練労働者といった労働力の等級制は、一般に分業（マニュファクチュア）の指標とされているが、職種の序列化の萌芽であれば、おそらく協業の次元にもすでに胚胎していよう<sup>54)</sup>。

「外業部」や「別軍」は、資本関係を通して企業本体と直接結合される場合もあるが、当座の用が済み次第いつでも企業本体から切り離すことができるように、売買関係や信用関係を通して緩やかに連結されるだけに止められる場合もある。生産体系は、いわば内設型と外設型、組み込み型と外付け型という二つの拡張原理をもち、それらの原理を組み替えることでシステム全体の規模や輪郭を変えうる性格、すなわちネットワークとしての性格を有するのである<sup>55)</sup>。

しかしこのことは、作業員間の協業にもある程度まで当て嵌まろう。労働対象が、マルクスが例に挙げた荷物や障害物のような固形物ではなく、たとえば流れ込んでくる水や滑り落ちてくる雪、そして攻め込んでくる敵軍のように、前もって重量や位置を確定することの難しい対象である場合、作業集団もまた状況に応じて規模や編成を変えつつ、次々と別個のターゲットに「集団力」の焦点を合わせなければならない。当面の作業から手の離せない本隊の周りに、いつでも増員可能な、また移動可能な別軍を控えさせておく必要が出てくる。つまり「集団」には、しばしば内部（自己）とも外部（非自己）とも俄には境界分けすることのできない中間的な外延部分が付属するのであり、作業場内協業と企業間協業とは、その意味において同心円上にあると見ることができよう。特定の個人を指揮者に据えただけの素朴な協業の組織パターンは、「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」の社会的な広がりとともに、特定の企業を司令塔（ハブ企業）に据えた企業間コラボレーションへといわば拡大複写されるのである。

もっとも、生産体系の司令塔となる企業では、指揮者が徐々に演奏者との兼務から身を引き、資本家が徐々に生産現場から身を引いてゆくと同様、むしろ自前の生産機能を手放そうとする傾向も生まれる。代わってこの企業には、製品の企画開発や販売宣伝、グループ内の経営資源の配分決定、他グループ企業の株式保有といった役割が集約されることになるが、それらはすでに実質的には商社機能や銀行機能に属する役割であろう<sup>56)</sup>。すなわち、製造業における企業間コラボレーションには、商業資本や銀行資本、投資銀行などの分化を伴う社会的な市場機構の組織パターンが、いわば縮小複写されることにもなるわけである。

企業間分業関係の組織パターンの変化は、企業内分業関係の組織パターンにも一定の反作用を及ぼすであろう。たとえば、商社機能や銀行機能への傾斜を強めてゆく製造業企業では、機械制大工業に見られるような硬直的な労働編成はかえって多くの弊害を生むことになる。そこではむしろ、商業資本や銀行資本に見られるような柔軟な労働編成、すなわち個々の労働者が同時に複数の役回りを兼ねるだけでなく、状況の変化に応じて部署間、部署内での人員配置を微調整することもできる、いわば職人同士の協業に近い労働編成の方が適合的となるのである。むしろマルクスも指摘しているように、何を売るにしろ、誰に売るにしろ、販売に伴う熟練・技能には生産に伴うそれらと比較して相対的に共通項が多く、そのことが一因となって商業資本における流通費用の節約も可能になる。しかし、こうした流通労働本来の汎用性は、然るべき労働編成の下ではじめて十全に発揮



されるのである。

以上のような柔軟な労働編成は、協業による「集団力」の発揮と同様、たんに熟練した流通労働者を多数集めただけで実現するものではない。それはむしろ、職種間での厳格な等級制を必須とする。すなわち、たとえば市場調査や信用調査、他企業との交渉や契約といった比較的重要な職務と、梱包や秤量、伝票処理や納品書作成といった比較的単純な職務との間に、給与や職権を含めた条件面での明確な格差を設けた上で、前者の職務は一部の比較的少数の熟練労働者に、後者の職務は比較的多数の非熟練労働者にそれぞれ割り振るという、すでに見たマニファクチュア型の人事体系・評価体系である。

流通労働といえども、後者の職務にかんする限り、労働と成果との間にはある程度確定的な関係が成立する。前者の職務においてすら、市場調査や信用調査の結果を報告書に纏めたり、交渉の日時を連絡したり、契約書を作成したりする部分では、技術的確定性の高い単調な事務作業が含まれる。こうした周辺の作業を切り離し、できれば特定の人員や部署に集約することで、中心的な作業における熟練労働者間の連携ははじめて円滑に機能するのである。これはちょうど、資本循環のなかから不確定性の高い流通過程を切り離し、できれば特定の他資本に集中的に代位させようとする、産業資本と商業資本との社会的分業関係のパターンの特殊な変形をなすものといえよう。周知のようにマルクスも、分業が生産性の向上を可能にする要因の一つとして、一つの作業から別の作業へと移動する際の労力や時間を節約しようという効用を挙げていたが（*K*, I, S.360-361, [2]197-198頁）、本来この効用は、マルクスが念頭に置いている生産労働の場合よりも、中心的な作業と周辺の作業とをはっきりと区別しやすい流通労働の場合の方が、いっそう明瞭なたちで現れるように思われる。戦場さながら、相手の出方次第で刻々と状況の変化する市場競争において「集団力」を発揮するには、前線の攻撃部隊は攻撃部隊で、また後方の兵站部隊は兵站部隊で、それぞれ別個のターゲットに意識を集中させるという、いわば作業目的の分割に基づいた目的意識の強化が必要なのである。

もっとも、流通労働の特に中心的な作業になるほど、労働者の熟練・技能を量的に図ることは難しくなる。たとえば販売の不振が、熟練した販売員の一時的な不調によるのか、それとも彼本来の能力の低さによるのかは、当の本人にも判然しない。そのように、見方次第ではごく相対的な違いにすぎないかもしれない職種間・個人間での能力差を、しかし「等級」という客観的な評価の違いとして固定化し、外形化することこそ、商業資本型・銀行資本型の柔軟な労働編成を行う上で必須の条件となるのである。その意味でこの労働編成は、機械制大工業型の硬直的な労働編成にも増して、数多くの人為的な擬制とイデオロギー装置とに取り囲まれることになる。

しかしそもそも、資本家の活動の中核をなす「売買それ自体」（森下 [1976] 91頁）の範囲を徹底的に絞り込み、その範囲外に置かれた「売買に伴う技術的操作」を商業労働者に委ねるという本源的な「等級」の設定自体は、あらゆる資本が元を質せば商品流通に出自をもつものである以上、いわば資本主義的労働編成の一般的基礎といってよいほどの広がりをもっている。製造業の舞台が、自社直営の工場を超えて、無数の工場と連動する重層的な生産体系へと拡張されてゆくなかで、この舞台の中央に位置する産業資本の内部には、商業資本や銀行資本のようなマニファクチュア型の労働組織がいわば転写されることになるわけである。

### 3. 産業資本の理論像をめぐって

#### 3-1 産業資本の二類型：内発転化論と外発転化論

もっとも、ここまで議論を重ねてきても、次のような疑問は依然として残されるかもしれない。すなわち原理論に登場する商品は、背後の生産関係を問わない流通論の次元においても、やはり実質的には任意可増性のある資本主義的商品ではないか。そしてそれは、前期的な商人資本が取り扱っていた非資本主義的な単純商品とは異なり、あくまで産業資本を生産主体とするものではないか。とすれば、商業資本と商人資本との間に  $G-W-G'$  という運動形式上の類似性があるとしても、むしろ重視されるべきは  $G-W-G'$  における  $W$ 、すなわち両者の取り扱う商品自体の種差性ではないか。そして、すでに商業資本の取り扱う  $W$  が資本主義的商品  $W'$  であるという事実自体に、供給元である産業資本にたいする商業資本の「内的依存性」が含まれるのではないか、という疑問である。これは、商業資本の本体（商品買取資本部分）をなすのは  $W'$  の集積体であるという「商品資本の自立化」論に立脚する限りにおいて、当然の疑問であろう。

しかしここで問われるべきは、商業資本が産業資本にたいして従属的立場にあると見る場合の、「産業資本」の内容である。労働力商品の購買や固定資本の調達も含めて、生産過程を全て自力でセットアップし、さらに流通過程をも全て自力で担当しているという伝統的な「産業資本」は、製造業企業一般の理論像として見るとかなり特殊ではないか。この理論像は、幾つかの特殊な前提に依存しているように思われる。

そこにはまず、産業資本は生産手段を全て自力で（何れは信用関係を利用することになるとしても）買うという理解、したがって工場施設や機械設備は全て原則的に産業資本の買い取りとなり、固定資本投資のリスクが個別の産業資本（個人資本）でも自力で負担しうる程度に小さいという理解、すなわち軽工業的な産業像が前提されている。すでに述べたように、かかる産業像と対をなすのが、貸借関係を極小化した市場像、リース業なき市場像である。

以上に加えてもう一つ、通常の商品市場と同じように最初から大量の労働力商品が陳列、供給されており、かつそれらは原則的に——例外的な熟練労働者や商業労働者を除いて——全て等価格の同質な労働力商品であり、これを「価値通り」に買うことに別途の費用支出は不要であるという、きわめて特殊な労働市場像が前提されている。これは、すでに述べた人材派遣業者のような労働市場の組織者の存在が捨象されているという意味では、きわめて原始的な労働市場像であり、にもかかわらず取引所さながらに一物一価の法則が貫徹されているという意味では、むしろそれ以上の組織化を必要としないほど理想的な、いわゆる完全競争の状態にある労働市場像でもある。なるほどその場合、産業資本は「労働力の商品化」という最初の高いハードルさえクリアした後は、ただ所与の労働市場を無償で利用するだけの受動的な立場に移行することが許されよう。しかし、売り手と買い手とがストレートに向き合うだけで、それ以外の第三者は介在せず、しかも最初から価格のバラツキが（それとともに買い手の側の流通抵抗も）除去されているという舞台設定は、明らかに初発の商品論以来構築されてきた通常の世界理解の埒外にある。それは、一般的な商品市場と比べて異質であるだけでなく、多かれ少なかれ特殊な商品を取り扱う市場、貨幣市場や資本市場と比べても異質な舞台設定なのである<sup>57)</sup>。

資本主義的商品の生産主体は、こうした特殊な「産業資本」だけとは限らない。最初から販売過

程を商業資本に外部委譲した（受注生産主体）、また購買過程の一部をも商業資本や人材派遣業者、リース業者といった中間業者に委譲した、つまり非「産業資本」的な商品生産資本も含まれる。こうした自営業者的、中小零細企業的な商品生産資本は、自力で資本への転化を遂げた「産業資本」とは異なり、むしろ他資本の力を借りて資本への転化を遂げるのである。とすれば、「貨幣の（価値の、でもよい）資本への転化」についても、従来論じられてきた内発型の「転化」とは別に、外発型の「転化」という類型を設けることが必要となるのではないか<sup>58)</sup>。

振り返って考えてみると、商品、貨幣、資本という流通論の展開において、一般に形態展開の動力とされてきたのは、他商品にたいする商品所有者の欲望や、貨幣にたいする無際限の欲望、さらにその昇華としての致富欲、価値増殖衝動など、総じて個別主体の自発的な欲望であり、またそうした欲望から発する個別主体の流通行動であった。諸種の価値物ないし資産は、商品であれ貨幣であれ、こうした自発的な欲望ないし行動に導かれて、いわば他人の力を借りることなく資本へと転化するものと考えられてきたのである。いいかえれば資本の発生は、むしろ諸々の社会的な影響を伴うとはいえ、それ自体としては個々の商品の価値表現と同様、あくまで「個別商品の私事」(K, I, S.80, [1]125頁)の延長線上にあるとする理解である<sup>59)</sup>。

しかし資本主義経済には、せいぜい商品流通に参加するだけで、自力では資本へと転化しえない資産群が広範に存在するのではないか。たとえば、資金として十分な規模に達しない諸種の蓄蔵貨幣（労働者世帯の貯蓄や家産を含めて）や、生産資本としての最低の投資単位に達しない生産手段（小面積の土地も含めて）などである。退役ないし倒産した資本家の現金資産や、償却途中に廃棄に付された固定資本など、いわば資本から非資本へと逆転化した資産も、やはりそうした資産群を構成しよう。それらは、価値増殖運動に参加していないという意味では、現役の産業資本の遊休資金である償却資金や蓄積資金にも通じるのである。

これにたいして商業資本は、中小規模ないし独立自営の生産者や非熟練労働者など、資本主義的生産関係の主役とはいえないもの、むしろ従来は非資本主義的生産関係に属すると考えられてきたものを動員し、「資本主義的生産の発展」を側面から支援する。非熟練労働者がいわゆる産業予備軍をなすとすれば、中小規模ないし独立自営の生産者はいわば産業資本家の予備軍をなし、それらの生産物はいわば商品資本の予備軍をなす。商業資本はこうした各市場の予備的領域へと浸透して、非資本の資本への転化、退役資本の現役資本への再転化を促してゆくのである。

したがって、資本への転化が自発的かつ個別的に生じるというのは、むしろありうる一つのパターンであるが、唯一のパターンではないと見るべきであろう。同様に、まず産業資本という本体部分が自発的に生まれ、次にその産業資本の流通業務だけを代位する付属部分として商業資本が派生するという「商品資本の自立化」は、むしろ商業資本が発生する上でありうる一つのパターンであり、かつ主要なパターンでもあるが、唯一のパターンではないと見るべきであろう。商業資本の機能は、産業資本のように自社の内部に生産過程を抱え込むのとは異なる方法によって、商品生産への関与を強める方向へと深化を遂げ、産業資本の発生しやすい条件を整えてゆく。この場合、たとえば商業資本から固定資本や労働力を貸与され、生産工程を部分的に請け負うだけの零細な生産者は、見方次第では昔ながらの家内工業の従事者とも見えるが、今やしっかりと社会的分業関係のネットワークに組み込まれ、生産過程に特化した産業資本とも見える。さらには、昔ながらの産業資本に比べて、経営資源の多くを外部に委ねてスリム化した最新式の産業資本とも見える。情報技術関連のソフト開発業務を請け負う SOHO の事業者と、彼に資金面での援助を行う商業資本との関



係は、さながら機能資本家と貨幣資本家とのパトロネージュの関係とも映ろう。一見すると「時代遅れの状態」と見紛うさまざまな現象は、むしろ「資本主義的生産の発展」の最先端でこそ顕在化するのである<sup>60)</sup>。

こうした、いわば「資本の資本」ともいうべき商業資本の機能は、創業支援機能ないし資本創出機能として見れば、資本結合の担っている資本家社会的意義の一面とも通じる。そもそも資本結合の資本家社会的意義は、現役の産業資本どうしが結合することで、事業規模の急速な拡大や事業範囲の大幅な拡張が可能になるということに尽きるわけではない。個人資本では担当しえないほど大規模な固定資本投資を要する生産部門、あるいは長期の生産期間を要する生産部門を、複数事業者の共同出資によって進出可能にすることも、資本結合の資本家社会的意義をなす。この場合には、もともと現役の産業資本が未結合の状態で複数存在しているわけではない。単独では資本たりえない資産が複数存在し、それらが一つに連結されることではじめて当該部門への投資が可能となるのであって、資本への転化よりも先に、あるいはそれと同時に、一種の資産結合ないし資産集積が行われているわけである。

かかる創業型の資本結合は、従来の株式資本論ないし株式会社制度論においてさほど重視されてきたとはいえない。従来の株式資本論で重視されてきたのは規模拡大型の資本結合であって、その基調をなすのはマルクス以来の「資本の集中・集積」論である。むしろこの基調は、自由主義段階の基幹産業が初期の軽工業から徐々に後期の重工業へと移行し、それに伴って株式会社形式が一般化していったという「資本主義的生産の発展」の歴史的経緯を色濃く反映している。しかしおそらくその萌芽は、株式資本論から遠く離れた初発の資本概念、すなわち「貨幣の資本への転化」論のなかにすでに胚胎していたように思われる。そこでは、資本への転化を促す要因は、もともと量的有限性と質的無限性との矛盾を抱えた貨幣のなかに内在しており、この要因を発現させるには当事主体の致富欲さえあれば足りる、つまり資本への転化は自発的かつ個別的に生じるという理解がはっきりと打ち出されていた。資本はもともと個人資本として産声を上げるという理解から始まり、それが次に株式資本へ転化するという理解に引き継がれてゆくのが、「資本の集中・集積」論へと繋がる論脈なのである。

さらに資本概念にとっては、「自己増殖」概念も「転化」概念と同等の重要性をもつ。すでに旧稿でも述べたように、従来の「自己増殖」概念には、二通りの解釈の余地が残されていた。すなわち一つは、資本家の個人的手腕とは無関係に増殖しようということが自己増殖の意味であるという自動増殖論であり、もう一つは、他のG—W（買い手）に依存しないでG—Wを開始しようということが自己増殖の意味であるという自発増殖論である（拙稿 [2009・10] (2) 20-21頁）。相互に対照させるならば、資本への転化は自発的かつ個別的に生じるという理解、いわば内発転化論とより親和的であるのは、おそらく自発増殖論の方であろう<sup>61)</sup>。宇野以降の原理論研究の展開をつうじて、個別主体の流通活動やそのバラツキに力点を置いた行動論的アプローチの徹底化が図られるにつれて、徐々に自動増殖論は後退してゆき、その分自発増殖論が優勢となってきた。また株式資本論においても、物神性論的な色彩が強く、自動増殖論の系譜に繋がるような理解は、たとえばマルクスの「利子生み資本」論であれ、宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」論であれ、徐々に後退を余儀なくされていったといつてよい。

しかしこうした変遷は、「転化」概念の理解にも一定の影響をもたらしてきたのではないか。すなわち、「自己増殖」概念が自発増殖論へと一本化されたことの影響から、自ずから「転化」概念



も、自発増殖論からの連想の容易な内発転化論へと一本化される経緯を辿ったのではないか。仮にそうであるとすれば、ここには理論的に見て過分な一本化が、いわば自発増殖論の越権があったといわなければならない。確かに、自動増殖論と自発増殖論との両者を比較した場合、内発転化論との親和性の高いのは後者である。しかしそのことは、自発増殖論を採るためには内発転化論を採らなければならないということを意味するわけではない。比較の対象を入れ替えて、内発転化論と外発転化論との両者を比較した場合に、前者の方が自発増殖論との親和性が高くなるという保証はないのである。

実際、資本への転化はしばしば単独では不可能であって、そこから資産結合への要請や、転化それ自体を媒介する別の資本への要請が生まれるものと考えたところで、直ちに自発増殖論との齟齬が生じるわけではない。というよりも、そう考えなければ、資本の運動は必ずしも貨幣に始まり貨幣に終わるわけではなく、貨幣以外の価値物でも資本への転化を遂げるのに何ら支障がないという重要なポイントは、かえって不明に帰す懼れすらあろう。内発転化論と自発増殖論とは、何れも個別主体の致富欲に力点を置いている。しかも、自力でG—Wという運動を開始しうることが自己増殖の意味であるとみなす自発増殖論の場合、この致富欲は、何でも買えるという起動力をもったGにたいする欲望、貨殖欲ないし金銭欲と同一視される傾向が強い。内発転化論と自発増殖論とはぴったりと符合しており、これらに当事者行動論（行動論的アプローチ）を加えた三者がいわば論理的に三位一体の関係にあるものと見てしまえば、価値増殖と貨幣増加との位相差は看過される懼れが出てくるわけである。

したがってやはり、従来一般的であった転化のタイプ以外にも一つ、他資本の力を借りて組織的に行われる転化のタイプがありうるものと見て、いわば内発型と外発型の二種類の「転化」概念を用意しておくことは、流通論次元での資本の概念を明確にする上でも、また「資本主義的生産の発展」にたいして商業機構を始めとする市場機構が及ぼすインパクトを明確にする上でも、重要な意味をもつであろう。

マルクスの「貨幣の資本への転化」論の主軸は、すでに見たように内発転化論にある。しかしマルクスの議論には、外発転化論へと繋がる筋も全く見られないというわけではない。たとえば、『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」の第1節「資本の一般的定式」は、次のような有名な一文に始まる。「商品流通は資本の出発点である。商品生産と、発達した商品流通すなわち商業とは、資本が成立するための歴史的な前提をなしている。世界商業（世界貿易）と世界市場とは、十六世紀に資本の近代的生活史を開くのである」（K, I, S.161, [1]257頁）。ここで、「発達した商品流通」と「商業」、および「世界商業」と「世界市場」とのそれぞれが、特に断りなく等号で結ばれてよいほど近い意味をもつのか否かについては、議論が分かれよう。「商業」や「世界商業」が、マルクスにおいては「発達した商品流通」や「世界市場」の同義語でしかないと解するのであれば、この一文の内に商人資本の役割の重視を認めることは難しいであろう。しかしこの一文は、「発達した商品流通」や「世界市場」が、「商業」や「世界商業」の産物としてはじめて成立するという意味に解しうる余地を残している。そのように解する場合には、商品流通の発達や世界化を促進し、「資本の近代的生活史」の開幕を告げるものとして、「商業」や「世界商業」の担い手はかなり重要な役割を果たすものと考えられることになる。「貨幣の資本への転化」の舞台は、内発型の資本の手によって準備されるのであって、この舞台における「転化」の幾らかは、多かれ少なかれそうした資本による関与の下に、後発的かつ外発的に生起することになるわけである。

ただこうした外発転化論が、この節のなかでせいぜい言外に仄めかされているだけに止まり、明確な筋へと結実していない理由は、やはり産業資本の発生に圧倒的な比重を置いている第4章全体の理論構成にあるように思われる。マルクスは第3節「労働力の売買」のなかで労働力の商品化を論じるに際して、改めて商品や貨幣といった「さきに考察した経済的諸範疇」を振り返り、それらもまた一定の「歴史的な痕跡」を帯びていることに留意している（K, I, S.183, [1]297頁）。さらに、冒頭商品論における想定、つまり生産物の多数ないし全てが商品形態を取っているという想定が可能となる状況を探れば、「それは、ただ、まったく独自の生産様式である資本主義的生産様式の基礎の上だけで起きるものだということが見いだされたであろう」とすら述べている（K, I, S.184, [1]298頁）。にもかかわらず商品についての最終的な結論は、生産物の大多数が商品に転化するほど社会的生産の内部に商品経済が十分浸透していなくても、「商品生産および商品流通は生じうる」というものになる（K, I, S.184, [1]298頁）。「商品交換のある程度の高さを前提する」という貨幣についても、最終的な結論は、貨幣機能が完成されるには「商品流通の比較的わずかな発達で十分である」というものになる（K, I, S.184, [1]298頁）。

一見すると首尾一貫しないように思われるこれらの結論は、しかし直後の「資本については事情が異なる」（K, I, S.184, [1]298頁）という一文を挟んで、それ以降の総括部分に当たる叙述まで読み進んだときに、はじめて筋が通る仕掛けになっている。すなわち、この総括部分の結論は、「資本の歴史的な存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に出会うときにはじめて発生するのであり、そして、この一つの歴史的な条件が一つの世界史を包括しているのである」というものになる（K, I, S.184, [1]298頁）。商品や貨幣についての結論は、こうした資本についての最終結論を導くための中間的なステップ、いわば三段論法における二つの前提命題として位置づけられているわけである。

こうした展開を読む限り、上引の第4章第1節の書き出しの一文で登場する「資本」も、最初から商人資本は除外して、もっぱら産業資本のことを指していたとも解されなくはない。そのように解する場合、この一文は、第3節の「資本（すなわち産業資本；引用者）は、初めから社会的生産過程の一時代を告げ知らせている」（K, I, S.184, [1]298頁）という決定的な一文の予告でしかなかった可能性も出てくる<sup>62)</sup>。また、「商業」や「世界商業」の担い手は、国内商人であれ貿易商であれ、なお厳密な意味では「資本」の担い手とは呼べない存在と考えざるをえなくなる。外発転化論は、内発転化論の厚い地層によってその萌芽を阻まれてしまうのである。

ただ、『資本論』第1巻第7篇のほぼ最後に当たる第24章で展開される「本源的蓄積」論は、内発転化論を基調とする「貨幣の資本への転化」論とは対蹠的に、外発転化論へと繋がる筋をかなり強く示していることに留意しなければならない。総じてこの章の力点は、産業資本の形成が決して一挙に可能となるものではないこと、同職組合的な都市手工業や農村内工業などの抵抗を受けながら、また国家による制度的支援を背景にそれらの抵抗を解除しながら、何世紀にもわたる漸次的な過程として進められる以外にないことに置かれている。すなわち「貨幣の資本への転化」が、理論上はともかく、実際には気の遠くなるような骨折り（*tantae molis erat*）を伴う歴史的過程であることが強調されているわけである（K, I, S.788, [3]433頁）。したがってこの章は、むしろ通説的理解のように先行する「貨幣の資本への転化」章や「剰余価値の資本への転化」章の補論・付論とも読めるが、むしろそれらの章にたいする内在的な批判を潜めたものとも読める。

たとえばマルクスはこの章のなかで、資本の本源の蓄積に際して国債制度（公信用制度）の果たす役割について、次のように述べている。「公債は本源の蓄積のもっとも力強い槓杆の一つになる。それは、魔法の杖で打つかのように、不妊の貨幣に生殖力を与えてそれを資本に転化させ、しかもそのさいこの貨幣は、産業投資にも高利貸の投資にさえもつきものの骨折りや冒険をする必要がないのである」（K, I, S.782, [3]424頁）。貨幣それ自体は「不妊」であって剰余貨幣を生む「生殖力」をもたないが、外からの「魔法の杖」の一打ちによって自力では越えがたい壁を越え、資本への転化を果たすというのである。

マルクスはさらに、国債制度は「株式会社や各種有価証券の取引や株式売買を、一口に言えば、証券投機と近代的銀行支配とを、興隆させた」とも述べている（K, I, S.783, [3]425頁）。ここでもやはり、単独では、また単純な商品流通では増殖機会を掴むことができない「不妊の貨幣」が、株式会社形式の下に集積されて結合し、あるいは証券市場に媒介されて、資本へと組織的に転化する可能性が示唆されていると見ることができよう。外発転化を促す「魔法の杖」にも、何通りもの打ち方があるわけである。

ただ、この章における外発転化論も、手放して評価することはできない。この章でのマルクスの力点は、あくまで産業資本の形成に置かれており、むしろその形成過程は、産業資本以外の資本の没落過程とみなされている。それはまた、「真の」資本主義的生産様式である機械制大工業の確立過程であり、それ以外の生産様式の没落過程ともみなされている。したがってたとえば国債制度が、産業資本家以外の階層、マルクスの言葉を借りれば「有閑金利生活者の階級や、政府と国民とのあいだに立って仲介者の役を演ずる金融業者たち」、あるいは「徴税請負人や商人」といった階層の富（金融資産）を作り出すことも、それほど重視されていない（K, I, S.783, [3]425頁）。むしろこの章は、産業資本こそが「資本」であるという命題を、「貨幣の資本への転化」章よりも一段と強い確信の下にくり返し、いわば『資本論』第1巻全体の最終結論として打ち立てているのである。

こうなると、産業資本の発生を支援する「魔法の杖」の打ち手は、国債制度であれ、安価な賃労働を正当化する諸立法であれ、それら諸立法の背後にある国家権力であれ、何れもそれ自体としては「資本」の範疇を超えた制度的諸要因に帰せられざるをえない。その場合、純粋資本主義を分析対象とする原理論のなかで「本源の蓄積」論の内容を取り上げること自体、「原理論の内に段階論を混入せしめるもので、方法論的に難点がある」（宇野編 [1955] 78頁）との批判を免れないところとなろう。結局ここでも、外発転化論は、後一步を残したところで不発に終わってしまうのである。

### 3-2 二つの労働市場像

以上の問題についてさらに考察を深めるために、「産業資本」の理論像の前提となっていた二つの前提の内、二番目に挙げた特殊な労働市場像について、もう少し検討を加えてみよう。

この労働市場像は、むしろ、機械制大工業と単純労働者との組み合わせを絶対視する資本主義的生産方法論と結びついている。そして一般に、こうした機械化論＝自動化論の色彩の強い資本主義的生産方法論は、マルクスによって基本線を引かれたものと目されている。しかしマルクスも、すでに確認したように、マニファクチュア型の生産方法は必ずしも機械制大工業によって一掃されるわけではなく、したがってそうした生産方法に付きものの等級制的な労働編成に起因する労働者



間の格差も、熟練労働者—非熟練労働者間の格差、成年労働者—少年労働者間の格差、青年労働者—中年労働者間の格差、男性労働者—女性労働者間の格差などのかたちで、広く資本主義的な労働市場の内に残存する余地があると見ていたことは留意されてよい。たとえばマルクスは、マニュファクチュアを工場や精錬所などに並ぶ「近代産業の中心」として取り上げ、また、ごく部分的にしか機械を導入しないで近代的な分業を行う大きな作業場を「本来の工場」に並ぶ労働現場として取り上げた上で、これらの産業や労働現場で酷使されて老朽した中年労働者は、相対的過剰人口（流動的過剰人口）の隊列に落ち込むか「より高い等級からより低い等級に追い落とされる」ことになると述べている（K, I, S.670-671, [3]234-235頁）。

しかし他方で、マルクスの労働市場像には、組織者不在・第三者不在の市場像が強く刻み付けられている点も看過できない。そうした市場像の原型は、労働力商品の存在が最初に問題となる箇所、『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」のなかにすでに見て取ることができる。「貨幣の資本への転化」を実現させるには、価値の源泉であるという独特な性質をその使用価値自体が有しているような一商品を「運よく流通部面のなかで、市場で、見つけ出さなければならない」、そして「貨幣所持者は市場でこのような独自の商品に出会うのである——労働能力または労働力に」という議論の展開において（K, I, S.181, [1]293頁）、貨幣所持者が労働力との出会いを求める「市場」という舞台は最初から与えられている。貨幣所持者は、この「市場」の成立自体には何らコストを投じることもなく、ただ「労働市場を商品市場の一つの特殊な部門として自分の前に見いだす」だけで足りる（K, I, S.183, [1]297頁）。むしろこの後、労働市場が成立するためには「労働者の二重の意味での自由」が必要であるという周知の議論が続くことになるが、その議論自体、労働市場を成立させるための有形無形の負担を、もっぱら労働者の側に転嫁させるに等しい結果となっているのである。

しかし本来、こうした労働市場像は、マルクス自身が注目していたセグメント化された労働市場の実態とは根本的に相容れないものであろう。成年と少年、青年と中年、男性と女性とを選り分けるだけであれば、なるほど貨幣所持者の側で特に手間を掛ける必要はない。しかし重点は、むしろ熟練労働者と非熟練労働者との区別にある。集団作業のなかで発揮されるべき賃金労働者の「熟練」の内実とは、独立した職人のそれとは異なり、必ずしも目に見える形で現れるわけではない。非熟練労働者も、匿名性の高い労働市場にあっては、自分の労働力を少しでも高く売ろうとしてそれなりに「熟練」を装うであろう。したがって、熟練労働者を求めるには採用段階での入念な評価が欠かせないが、実際にはこの評価自体、被評価者の「熟練」にも増して内実の捉えがたい評価者の「熟練」を必要とする。いわば「熟練」とは主観的な評価であって、ある範囲までは売り手と買い手との対人関係によって変化するのである。そしてむしろ、このように二重の意味で「熟練」の内実を捉えがたいからこそ、年齢や性別、職歴、さらには取得資格の有無といった、内実よりも外形を問うかたちでの評価方法が、あたかも理に適った評価方法であるかのように広く罷り通ってきたとも考えられよう。マダム・クィックリと違ってそれ自体としては掴まえようのない内実を、別の外形に置き換えて可視化しようとする手続き（Quid pro quo）は、必ずしも商品の価値表現だけに特有というわけではない。

したがって、ある意味では労働市場においてこそ、専門的な商品知識を有した商人の存在が必須になるといっても過言ではない。この商人は、必要な時にだけ労働市場にアクセスする貨幣所持者や労働者とは異なり、労働市場に常駐して継続的に市場情報を収集・集積し、労働市場に固有の商



慣行をたとえば職種・職位ごとに取り決め、それを貨幣所持者と労働者との双方に周知させるといった役割を担うのである。

もともと労働力の調達方法は、新規の（もしくは退役した）労働者を雇い入れるか、それとも現役の労働者を他社から引き抜くかの二者択一となる。労働市場は、通常想定される商品市場とは異なり、最初から新品市場と中古品市場との二部構成になっているともいえよう。しかし、経験不問の新卒市場ならば兎も角、あえて中古でも買うという転職市場を利用するのであれば、資本もただ労働者の側からのエントリーを待つだけでは足りない。現在さまざまな資本の下に雇用されている現役労働者の情報を集め、他社よりも先にスカウトを掛けることが枢要となる。そして従来も、部門の垣根を越えて市場情報を手広く収集・集積するという点にかんする限り、産業資本に比べて商業資本の方が優位に立つものと考えられてきたはずである。商業資本は、この市場情報のみを産業資本に提供し、手数料を取得するという場合もあるが、自ら労働力を買い取り、これを転売・貸与することで転売益・利子を取得するという場合もある。労働力の調達方法には、他社に委託して買う、もしくは人材派遣業者から借りるという第三、第四の選択肢が加わることになり、労働市場はいっそう多型的に、かついっそう競争的になるわけである。

産業予備軍の吸収・排出の過程も、こうした商人を介在させなければ十分な円滑さを欠く場合がある。産業予備軍は、必ずしも上層から下層に向かって買い進まれるとは限らない。雇用方針の主眼をあくまで人件費の節減に置くのであれば、むしろ下層から先に手を付ける必要が、それも現在の最下層のさらに下から手を付ける必要が出てくる。すなわち、母国語しか話せない移民や、マルクスが「相対的過剰人口のいちばん底の沈殿物」(K, I, S.673, [3]238頁)と呼んでいる受救貧民(ルンペン・プロレタリアート)など、総じて自らの労働力を売るためのコストすら満足に負担できないかもしれないが、それだけに賃金引き下げの余地も大きいであろう階層を発掘し、幾らか強引にでも彼らを労働市場に動員する必要が出てくるのである。

その場合にもやはり鍵を握るのは、産業資本の求めに応じて労働力商品の購買過程を代位するだけでなく、労働者がそもそも自己負担できない労働力商品の販売過程をも代位する、文字通り「流通過程」を纏めて代位する中間業者の存在であろう。労働力をいわば労働者自身に成り代わって売することは、この中間業者が他方において産業資本の代理人であることと何ら矛盾しないばかりか、かえって相互補完的となる。労働力の販売過程が労働者自身の手握られたままでは、安く買うことにも限度がある。また、労働力の購買過程が産業資本自身の手握られたままでは、高く売ることに限度がある。販売過程と購買過程との双方で流通代位活動を展開する中間業者は、これら売値と買値との限度を同時に解除し、自らの取得しうる売買差益の幅を広げるのである。これもまた紛れもなく、「流通過程」に特化した商業資本の常套手段といえよう。できるだけ安く買うためにできるだけ早く買おう、商品の生産終了以前の時点にまで購買時点を繰り上げようとする（たとえば注文生産など）商業資本の特性は、すでに労働市場に登場している労働者からではなく、未だ労働市場に登場していない産業予備軍から買う局面でこそ、十全に発揮されることになる。

とまれ以上のように議論を展開してみると、「労働力の商品化」にも「貨幣の資本への転化」と同様、通常想定される内発型の「商品化」以外に、プロモーター(リクルーター)を介した外発型の「商品化」を想定する必要があることは明らかであろう。産業資本と労働者とがいきなり形式上対等な流通当事者として相対し、産業資本の蓄積動向を反映して労働需要が増減すると、産業予備軍が労働供給の調整弁として自動的に作用するというマルクスの労働市場像は、確かに労働市場の

一つの有力なモデルではあろうが、唯一のモデルとまではいえない。マルクスは「相対的過剰人口は、考えられるかぎりのありとあらゆる色合いで存在する」と述べているが（K, I, S.670, [3]234頁）、もともと資本自身は、個々の商品の「色合い」の違いにはさしたる関心をもたない。無限とも思える「色合い」は、たった三つの原色の組み合わせに還元され、12色ないしその倍数のカテゴリに分類された上で、一定の規則に従って白色と黒色という両極の間に並べられる。労働力商品もまた一般的な商品と同様、生まれ出た素材のままで流通するのではなく、幾つかのカテゴリに分類され、品位を格付けされ、然るべき商標を添付され、いわば商品としての制服を着せられて流通するのである<sup>63)</sup>。こうした視座から眺望されるのは、マルクスが描き出したのとは異なる労働市場像、いわば標準化・組織化された労働市場像である。

## 注

32) 本来、流通期間の短縮を説くことには、原理的な困難が伴う。すなわち流通期間とは、一般的にはある決まった数量の商品を出荷してから完売するまでに要する期間と定義されようが、この期間はその時々々の市況を反映して長短区々となるのが通例であろう。毎回不確定に変動する流通期間を、いかなる基準に照らして「短縮」しうるのであるのか、という理論上の難問に突き当たらざるをえないのである。

流通期間の短縮を説くからには、流通期間自体の定義を変更する必要がある。すなわち流通期間を、商品販売を終えた時点で結果的に集計された期間としてではなく、商品販売を始める時点で計画的に設定された期間として措き直す必要がある。現実の流通期間が、この設定された流通期間を超過しないようにすることが、販売部の究極的な営業目標となる。期間途中での価格改定や営業方針の変更なども、全てこの営業目標に照らして決定されるのである。

流通費用の節約についても同様であろう。流通期間の短縮とは、結果的に要した流通期間ではなく、計画的に設定された流通期間の短縮を意味する。そして、このように流通期間が計画的に「短縮」されるからこそ、結果的には毎回の支出額が区々となる流通費用を計画的に「節約」することも可能となるのである。

すると、以上の意味での流通期間の「短縮」が、流通期間の不確定な変動要因が一定程度まで減らされること、少なくとも確率計算に基づいた予想・計画が成り立つ程度まで減らされることを必要条件とすることも、また自明であろう。拙著「2006」24-27頁を参照せよ。

33) 特に山口の場合、産業資本と商業資本との間の垂直的競争関係や、産業資本間・商業資本間の水平的競争関係については詳細な考察が行われているのにたいして、商業資本間の垂直的競争関係（再販売過程）についての考察は全面的に省かれている。銀行信用論の後半における銀行組織論がかなり充実しているのとは反対に、商業資本論では前後半を通して、卸売と小売との区別すら与えられていない。商業組織論自体がほとんど未展開のままに済まされているのである。

34) しかし山口は、歴史的実在としての商人資本が、世界中に基盤の目のように「商業的協力者」のネットワークを張り巡らせ、国際的な金融システムの基礎を築くほどの高い組織力を有していたことを明確にしている（山口「2004」36-42頁）。また近年では、原理論の流通次元でも、「商業機構や金融機構をもう少し詳しく展開することは必要であるし、可能でもあると思っている」という見方を示している（山口「2010」150頁）。商人資本についてはその個人資本的性格を強調し、商業資本についてはその公共機関的性格を強調した宇野の場合と比べて、山口の場合は、コントラストの付け方が反対になっているともいえるわけである。

35) 山口「1983」262-265頁、山口「1985」212-214頁を参照せよ。

36) この点は、資本形式論の理解の仕方にも関わる。かつての資本形式論では、マルクスにせよ宇野にせよ、G—W—G'の無理や矛盾、限界に力点が置かれていたといつてよい。一物一価の原則が支配する商品流通を舞台とする限り、安く買って高く売するという方式での価値増殖には限界がある。したがって、この方式に依拠する商人資本は、価値増殖の合理的・一般的な根拠を確立するには至らない。これにたいして商業資本は、産業資本の価値増殖を補助し、その対価として産業資本から利潤の一部を分与される。安く買って高く売するという方式こそ共通でも、商業利潤には商業資本の資本家社会的機能の裏づけがあり、それゆえ商業資本も合理的・一般的な存立根拠を獲得する。このような理解の下、商人資本の成立不能性と商業資本の成立可能

性とが対比されるわけである。

しかし宇野以降の資本形式論では、 $G-W-G'$ の捉え方が根本的に変化する。商品流通とは、同種商品の間に価格のバラツキが不断に発生する世界であり、したがってまた、安く買って高く売るといった活動が不断に誘発される世界でもある。 $G-W-G'$ という資本形式は、たとえ価値増殖の成否自体は不確定でも、十分な発生根拠を有するものと考えられるようになってきたのである。このような理解の下では、商人資本の成立不能性と商業資本の成立可能性との対比自体が成り立たないであろう。

たとえば商業資本は、商品や情報の集積効果、流通費用の有効活用、取扱商品や投資部門の迅速な変更といった幾つかの利点を活かして、商業利潤を安定化させるものと考えられてきた。しかしそのことは、商業資本の専売特許というわけではない。商人資本も、基本的には同じ利点を活かして商人利潤を安定化させることができるのではないか。むしろ商業資本の場合には、以上の利点に追加して、産業資本からの利潤分与という強力な後ろ盾が与えられる。しかしこれは、後述するように、総商業資本と総産業資本との間で成立するいわば社会的な分配関係でしかない。この社会的な分配関係の下で、個別商業資本の価値増殖自体が成功の確証を得るというわけではない。個別商業資本が成立可能であるのと同じ程度には、個別商人資本も成立可能であると考えざるをえないのである。

37) 事実、イギリスの初期の毛織物工業では、製糸工程までは婦人や児童を働き手とする郊外農家の家内工業に回され、製織工程以降は独立の織布工や染色工、仕上工、または成年男子を働き手とする織元直営の職場に回されるという分業体制が一般的であったとされる。大塚 [1973] 118-120頁を参照せよ。

38) もっともマルクス自身は、農業か工業かといった区分までが「一般的分業」の内容であり、そこへさらに「種や亜種への区分」を加えたものが「特殊的分業」であると説明している (K, I, S.371, [2]214頁)。この説明に従えば、たとえば毛織物工業か否かといった区分は、「特殊的分業」上の「種」の区分に属することになるだろう。その上で、たとえば製糸工程と製織工程とが別個の作業場で営まれ、製糸部門と製織部門として分化する場合、それらの部門区分は「個別的分業」の一手前、「特殊的分業」上の「亜種」の区分に属することになるのかもしれない。

なお大内 [1981・82] は、これら三種類の分業の区分が決して固定化されたものではなく、技術の性格や資本の組織化の程度などによって流動的に変わりうるものであることを指摘しているが、その例証として、「従来一工場のなかで内製されていた部品の生産が独立し、今や商品として購入されるようになる」といったことはしばしばおこるし、反対にいわゆるコンビネーションが形成された結果として、従来外製されていた原料、部品等の生産が内製化されることもしばしば生ずる」という事実を挙げている (291頁)。

39) マルクスも、『資本論』第1巻第4篇第12章「分業とマンユファクチュア」第2節のなかで、マンユファクチュアの編制が、製品そのものの性質の違いを反映して「二つの基本形態」に分岐することを詳述している (K, I, S.362-365, [2]199-204頁)。一つの形態は、たとえば時計のように、独立の部分生産物をたんに最後に機械的に組み立てて製造されるタイプの製品に該当する「異種のマンユファクチュア heterogeneous Manufaktur」であり、もう一つの形態は、たとえば縫針のように、相互に技術的関連のある一連の諸過程をつうじて段階的に製造されるタイプの製品に該当する「有機的マンユファクチュア organische Manufaktur」である。第12章第1節のなかで論じられていたマンユファクチュアの「二つの起源」の違いは、現実のマンユファクチュアにおいても、「二つの基本形態」の違いとして再現されるわけである。

なおマルクスは、時計製造業の場合、時計の部品が小さくてデリケートなこと、そして「時計には奢侈的な性質があるために種類が多様であること」という二つの障害が加わり、マンユファクチュアから機械制大工業への移行にも特に大きな困難が伴うと述べている (K, I, S.364, [2]202頁)。これもまた、本稿の観点からすると、留意すべき記述のように思われる。

むしろ当時の製造業に比べて、現代の製造業が、少品種大量生産から多品種少量生産へのシフトチェンジを大幅に進めていることは確かであろう。制御システムの内部へ情報通信技術を全面的に活用し、一つの組立ラインにおける多種類の製品加工を可能にしたFMS (Flexible Manufacturing System) やCIM (Computer Integrated Manufacturing) は、今日ではごく一般的な生産システムである。しかしこうした生産システムも、実際には柔軟性と効率性という側面で中途半端な性格をもち、「半硬直的中量生産体制」(野口 [1996] 93頁)の域を出るものではないといった指摘も、また多く聞かれるところである。半田 [2004] 71頁、拙稿 [2007c] 166-167頁も参照せよ。限られた点数の部品の組み合わせを変えるだけで時計が多品種化されうるのであれば、



時計製造を機械制大工業の組上に載せるのにも何ら支障はないように見えるが、おそらくその場合には、時計自体が「奢侈品的な性質」を失うのである。

- 40) おそらくこの可塑性は、基本的には同一の使用価値物とみなされる同種製品の中に、素材の違いや仕様の違いなど、相当高度の専門的な商品知識がなければ判別しがたい違いを生み出す一因にもなる。いわゆる貸与図方式で生産されるモジュラー型の製品であれ、承認図方式で生産されるインテグラル型の製品であれ、規格化された大量流通型の製品市場では、競合関係にある同一の使用価値物とみなされるのである。
- 41) ヒルファディングは、原料価格の変動に伴う生産資本金（製造業者）にとっての危険が、商品取引所を舞台とした定期取引によって除去されるものとした上で、次のような指摘を行っている。やや長くなるが、全文引用しよう。

「企業間の分業では技術的観点ばかりでなく商業的視点もまた決定的だ。わけても原料から半製品への加工がぞくするいくつかの部分過程が、そのようなものとして独立しているのは、部分的生産者たちが同時に重要な商業機能をもはたすからにすぎない。かれらは原料を生産者または輸入業者から受けとり、これらのものと価格動揺の危険をわけあう。定期市場によるこのような媒介がなくても製造業者が危険をふせぎうるならば、独立化は不用となる。そうなれば、かれはこのような原料加工を自分じしんの経営にとり入れる。商業的機能の脱落が技術的独立化を不用にするのだ」(Hilferding [1955] [訳] 252頁)。

もっとも、部分的生産者たちにしても、半製品から完成品への加工を、製品価格の変動に伴う危険とともに製造業者に委ねる立場にある。したがって、原料加工と製品加工との何れが何れを取り込むかは、必ずしもここでヒルファディングが述べているように一義化できるとは思われない。それは、原料価格と製品価格という二種類の価格変動に伴うリスクの大小関係によって区々となろうし、それぞれの加工業者のもつ資金動員力の大小関係によっても区々となろう。おそらくヒルファディングは、多数の零細な部分的生産者にたいして少数の大規模な製造業者が対峙する独占段階の市場の構図を念頭に置いているものと思われるが、そうした資本間の明確な規模の違いを捨象すれば、川上に向かう統合のパターンだけでなく、川下に向かう統合のパターンも当然ありうるものとしなければならない。

しかし兎も角も、産業部門における社会的分業関係の編成原理の内に、分業のメリットを技術的に確定することのできる、したがって有効代位の対象となる商品生産と、メリットの不確定なまま分業に委ねざるをえない、したがって単純代位の対象となる商品流通という、二つの活動領域の異質性を読み取っている点で、ヒルファディングの指摘はきわめて示唆的といえよう。拙著 [2006] 319-320頁も参照せよ。

- 42) 日高 [1972] 72-73頁も参照せよ。
- 43) 山口は、商業資本の機能には、一般に考えられている市場経済の「事後的調整」の円滑化・効率化の他にも、「事前的調整」が含まれるものとして、後者の機能の側面から商業資本の資本家社会的意義を捉え直す可能性があることを認めている (山口 [1998] 217-218頁)。
- 44) 周知のようにヒルファディングは、トラストやカルテルのような産業資本同士の独占的結合（産業経営の集積）が進むにつれて、商業資本は次第に駆逐され、あるいはその独立性を止揚されて、産業資本のたんなる販売代理人にまで格下げされると見ていた。すなわち、自由競争を制限する資本主義的独占の下では、いわゆる商業排除の傾向が不可避であると見ていた。金融資本がその最高の権力段階に達するのと対照的に、商業資本は「その最低の零落を体験する」ことになるが、この商業資本の「退却」はもはや「決定的」であり、決して一時的なものではない、というのである (Hilferding [1955] [訳] 346-347頁)。
- しかしそのヒルファディングも、商業資本の側での独占的結合（商業経営の集積）が産業資本の側でも早く、かつ優位に進められた場合、商業資本が比較的資本力の弱い産業資本の団に対立し、やがてこれらの経営に金融的に参加し、最終的には自らに従属させるという「資本主義的な力関係」の逆転が起こりうると見ていた点は、留意されてよい (Hilferding [1955] [訳] 324頁)。ヒルファディングは、そうした逆転現象の事例として、ある種のおそらく日用衣料品を含めた消費資料産業にたいする大百貨店の支配を挙げている。そしてこの事例は、「資本主義的家内工業の発生にみちびいた先例、そのさいには商人が手工業者に前貸ししたのだが、その先例をより高い資本主義的發展段階で反映するもの」であると総括している (Hilferding [1955] [訳] 324頁)。

- 45) このことは、経済史プロパー、特に工業史プロパーの論者の間では、むしろ古くから常識的であったのかもしれない。たとえば小宮山 [1941] は、明治時代に全盛であった日本の問屋制家内工業を「旧問屋制工業」



と呼んで、それ以降の（第一次世界大戦以降の）中小規模の工場制工業を支配する「新問屋制工業」から区別している（8-9頁）。とはいえ「旧問屋制工業」が、全盛期を過ぎた後にも残存するばかりか、かえって過酷な近代的労働の温床として「再生」しつつある点にも注意を促している（9頁）。

また染谷〔1967〕は、日本の綿工業における問屋制工業を、幕末期から明治10年代までの「旧問屋制家内工業」、明治20年代から30年代までの「問屋制マニファクチュア」、明治末期から大正初期までの「問屋制工場制工業」という三つの歴史的形態に分けて整理している（132-136頁）。その上で、こうした問屋制工業の発展過程は、近代的賃金労働者への道であると同時に「中小企業の商業的下請への道」（135頁）でもあって、これら二つの道の間には、労働者から中小・零細企業へと上昇するパイプ、あるいは反対に中小・零細企業から労働者へと転落するパイプが通じていると述べている。

両者の間には、各々の依拠する学説が異なることから当然といえようが、「問屋制マニファクチュア」の位置づけをめぐる大きな違いがある。問屋制工業の発展過程を二つに区分するか、それとも三つに区分するかは、経済史プロパーとしては看過しえない違いであろう。にもかかわらず、問屋制的な生産支配がそれぞれの時代に形態変化をくり返すものであり、近代的な工場制への移行とともに一掃されるものではない（少なくとも日本のような後発型資本主義において）という点については、基本的な見解の一致が見られるのである。

46) 特に、日本のアパレル製造分野では、専門商社やアパレル企業（アパレル製造卸）、繊維メーカー、産地問屋などが地場の中小縫製業者を取り纏める産業オルガナイザーとなって、彼らに商品企画や原料を提供したり、生産・加工スペースを提供したりするという図式が、伝統的に広く定着している。今日この図式に、海外のOEM元メーカーが割り込んできているわけである。商社機能研究会編〔1981〕155-158頁を参照せよ。

47) もっとも、文字通り「家庭内」で行われるという意味での家内工業は、今日の資本主義的生産様式にあってそれほど重要性をもちえないかもしれない。しかし実は、家内工業 Hausindustrie という用語自体、あるいは問屋制度 Verlagssystem という用語自体、マルクスの議論ではほとんど用いられていない。マルクス自身の表現は、「手工業的な、特に農村的な小工業に商人自身のための仕事をさせる」とか（K, III, S.348,〔7〕41頁）、「織り工たちには古くからの分散的な仕方で作業を続けさせ、自分はただ商人としての支配権を行使するだけで、織り工たちは事実上この商人のために仕事をする」といった具合に（K, III, S.347,〔7〕38頁）、多分に抽象的かつ内容的なのである。

これらの表現を、仮に問屋制家内工業という用語に置き換えてよいとすれば、その場合の家内工業は、「手工業的な小工業」や「農村的な小工業」と同義となる。あるいは、他の箇所でもマルクスが用いている用語でいえば、「農村工業」（K, III, S.348,〔7〕39頁）や「農村家内工業」（K, III, S.349,〔7〕41頁）などと同義となる。何れにせよ、「家庭内」という意味合いはそれほど強いものとはならないのである。むしろ強いのは「農村的」という意味合いであろうが、これも文字通りの「農村」を限定的に指すというよりは、商人資本が活動している「商業世界」（K, III, S.348,〔7〕41頁）とは異質な経済圏のことを指すのではないか。とすればそれは、国内市場における地域経済や地方経済と同義とも解しうるし、世界市場における農業国や発展途上国と同義とも解しうる「農村」となる。こうした幅広い定義域のなかに、家内工業という用語の今日的意味も宿るのである。

48) このタイプの労働力は、マルクスが区分している相対的過剰人口の三つの形態（流動的形態・潜在的形態・停滞的形態）に当て嵌めれば、さしあたり第三の形態である停滞的過剰人口に相当しよう。マルクスは停滞的過剰人口について、現役労働者軍の一部をなしてはいるがその就業パターンは全く不規則で、生活状態は労働者階級の平均水準よりも低く、資本に「自由に利用できる労働力の尽きることのない貯水池」を提供するものと規定している（K, I, S.672,〔3〕237頁）。

49) もっとも後述するように、労働力の購買過程の代位業務は、たとえば他社からの人材の引き抜きを代理するスカウト業や転職斡旋業のように、より熟練度の高い労働力をより安価に調達するという方向へも展開しよう。労働市場における商業資本の業態は、労働市場の階層分化とともに多様化し、その多様化がまた労働市場のさらなる階層分化を促してゆくわけである。

振り返って考えてみると、こうした労働市場の階層分化は、従来の原理論においては、主として商業労働者や流通労働者にかんする問題として論じられてきた。商業労働者は、資本家的活動の補佐役とみなされ、ひとまず資本家階級と労働者階級との中間に位置づけられる。彼らは、資本家の取得した剰余価値の一部を

分配される恩恵に浴し、単純労働に従事する一般の労働者よりも高額賃金を稼得する。しかしまた、商業労働者の数が増え、簿記会計関連の知識など、商業労働に必須のスキルを取得するための教育費用（養成費用）が引き下げられるとともに、一般の労働者との賃金格差は圧縮される。結果として商業労働者は、熟練労働者と同様に、労働者階級内部の幾らか上位の階層に位置づけられることになる。労働市場は、しばしば上へ向かって階層分化を生じるものの、そこにも逆方向への平準化の圧力が掛かり、最終的に分化は解消されるか、ごく小幅のものに止まるものと考えられてきたわけである。そこには、資本主義的生産様式の典型をなすのは機械制大工業であり、したがってまた労働者階級の大多数を占めるのは単純労働者であって、この層が労働市場の底を形成するという理解が前提されていよう。いわば、圧倒的にボトムヘビーな構造をもつ労働市場像である。しかし労働市場は、この底を割って、さらに下へ向かって分化する可能性をもつものと考えなければならない。

- 50) もっともリース業自体は、対象物件を生産している産業資本によって行われる可能性もある。歴史的に見ても、20世紀の中盤までは、ベル電話会社による電話の賃貸やIBMによる事務機械の貸与を始めとして、機械製造企業による自社製品の販売方法としてのリース業が盛行した。リース業を多角的かつ専門的に行う、現在見られるような形態の総合リース会社が一般的となるのは第二次世界大戦後であり、1952年に設立されたU.S.リーシング社がその先駆けとされる。

なお櫻井[2009]は、イギリスの産業革命が進行する過程で「商人的才覚」に目覚めた地主の役割を重視し、この時期の企業家の固定資本投資のほとんどは、「企業家の注文通りに地主によって提供される建物や機械のリース」によって賄われていたという事実を紹介している(326頁)。その上で、商人資本と産業資本との主従関係の逆転する産業革命以降においても、「産業資本に対する機械リース業者としての商人資本家や地主の支配力が増してくる側面」があることに注意を促している(345-346頁)。田中[1990]110頁、115頁も参照せよ。

- 51) マルクスは、個別資本は成長するに従って自らが社会的総資本に占める可除部分としての割合を増大させてゆくが、そうした資本蓄積の過程と同時に、「元の資本から若枝が分かれて、新しい独立な資本として機能する」という過程が進行することにも注意を促していた(K, I, S.653, [3]209頁)。ここでマルクスが、資本の成長を樹木のそれに喩えていることは、見方次第ではかなり意味深長なものに思われてくる。

樹木は、むしろ一本一本がそれぞれ有機的な組織体をなすが、群生して一つの森林を構成するという意味でも有機的な組織体をなす。いわばミクロな生態系を内部に含んだマクロな生態系、多層構造をもったネットワークなのである。それと同じことが、資本にも当て嵌まろう。「新しい独立な資本」は「元の資本」とは別会社であるが、それでも「元の資本」とともに一つの資本集団(樹状組織)を形成し、その集団単位での資本蓄積を進めてゆく場合がある。分社化は、個別資本の成長とは逆向きのベクトルをもった動きのように見えるが、むしろ資本蓄積の主体(運動体)そのものを一段上のシステムに切り替える動きともなりうるのである。この切り替えとともに、個別資本はいわば第二次の成長期を迎えることになる。伊藤・Lapavistas[2002]115頁も参照せよ。

- 52) ドイツ歴史学派の流れを汲むビュッヒャーは、工場制工業と問屋制度とを、統一的に武装して「中央集権的商品生産」に従事する規律ある戦闘軍隊と、雑然と集合して「地方分権的商品生産」に従事する百姓一揆の集団とにそれぞれ準えた上で、需要の増減の著しい商品を生産している業種においては、工場制工業と並んで問屋制度が広く存続しうるものとしている(Bucher[1922][訳]189-191頁)。

- 53) もちろんこのことは、マルクス自身、有名なオーケストラの指揮者の事例を引き合いに出して指摘しているところである(K, I, S.350-351, [2]181-182頁)。とはいえマルクスの場合、こうした組織論的な議論は、「協業」章の後半部分、それもほぼ締め括りに近い位置にまで持ち越されている。前半部分における「集団力」についての説明では、労働者が集まることで「競争心や活力(animal spirits)」が刺激されさえすれば、作業効率は自然と向上し、「集団力」という「社会的な潜勢力」も発揮されうるかのような指摘がなされるに止まる(K, I, S.345-346, [2]174頁)。そしてこうした、いわば下から組織された自然発生的な協業との対比から、上から組織された資本主義的な協業についての考察が進められてゆくのである。

その結果というべきか、この章のなかで描き出される資本家像は、「専制的」な性格をかなり一面的に強調されたものになっている(K, I, S.351, [2]183頁)。軍隊組織のアナロジーの多用はこの章の特徴の一つであろうが、そのなかで資本家は「将軍」や「司令官」に見立てられ、支配人と職工長とはそれぞれ「産業士官」

と「産業下士官」とに見立てられるのである (K, I, S.351, [2]183頁)。

しかし、他人に負けまいとする「競争心」の強さは、所期の作業目標を達成しようとする目的意識の強さとともに、本来かなりの個人差があろう。しかもそれは、一緒に働く人数や顔ぶれなど、むしろ作業集団全体のデザインに関わる諸条件によっても変化しよう。臨時に集められた作業集団の内部では、市場競争の参加者のように強い「競争心」が芽生えるとは限らない。見ず知らずの間柄では、それほどお互いの目も気にならない。しかも、顔ぶれの固定した作業集団の内部でも、集団怠業の兆候はくり返し現れる。力を合わせて重荷を釣り上げようとする共同作業は、ややもすれば、力を合わせて「競争心」の重荷を下ろそうとする共同作業に転化しがちなのである。

反対に、「競争心」が過度に強まれば、互いに足を引っ張ろうとする傾向が生まれ、全員が協力して一つの作業に当たることすら難しくなろう。自分ひとりが脱落しないように集団全体のレベルを引き下げようとする力、いわば下向きの「集団力」の強さは、時として上向きの「集団力」のそれを凌駕するのである。こうした、いわば人間が集うことに伴う一連の組織的非効率の芽を摘むには、自主管理的な労働組織の場合でも、やはり外部からの何らかのコントロールが必要となるのではないか。そこでは、どの作業員にとっても最初から「競争心」の発動対象とはなりえない立場、つまり作業集団からある程度遊離した立場が要請される。仮に、望ましい方向への「競争心」が、さほど苦もなく、さほど個人差もなく、そしてコントローラーの立ち会いもなく、ほとんど自然発生的に芽生えうような状況があるとすれば、それはむしろ過去の協業の積み重ねによって培われた結果なのである。

ただ以上の議論を踏まえると、専制君主的な資本家を頂点に据えた従来の資本主義的な協業のイメージについても、当然一定の修正が必要となろう。厳格なトップダウン組織の典型のように見える軍隊組織ですら、「将軍」や「司令官」はたんなる飾りにすぎず、実権は「産業下士官」によって握られるという具合に、内部における権力関係が上下反転することは稀ではない。オーケストラの指揮者にも、楽団員に有無を言わせぬ「専制」的なタイプと、民主的で自由放任的な、いわゆる楽長的なタイプとの二種類がある。楽団員の目線も、演奏上の難所に差し掛かると、しばしば指揮棒の動きではなく、第一ヴァイオリンの弓の動きに向けられる場合がある。したがって、指揮者不在のカルテットでも、演奏は4人の奏者の自主性に等分に委ねられるわけではない。協業という単一原理の下にあっても、労働過程のガバナンスのあり方は多様な展開を見せるのであり、同じピラミッド型の労働組織といっても、そのピラミッドの勾配にはさまざまな角度の違いが生じ、時にはほとんどフラットにも見えるのである。

54) もっともこうした、いわば組織論的な要請によって派生した指揮・監督機能が、具体的にどのようなかたちで人格化されるのかについては、当然種々のパターンがありえよう。たんに作業の合図を発するだけであれば、作業員自身によっても行われうるし、条件次第では機械（信号、タイマーなど）に代替させることも可能である。そもそも大規模な作業ともなれば、その指揮・監督機能の全てを誰かが一人で担うことは無理であって、作業員の間で要請されるのはまた別種の「集団力」が、複数の指揮者・監督者の間で要請されることになろう。とはいえその場合でも、複数の指揮者・監督者が、絶えず作業員の側に張り付いていなければならないわけではない。作業員の側に、姿の見えない監督者によって自分たちの作業を見張られているかもしれないという心理的状況さえ（モニターなどを配置して）作り出しておけば、作業員自身をして監督を代行させることも可能である。また、対人的なサービス労働においては、サービスを消費する（消費するかもしれない）顧客をして監督を代行させることが、可能であるばかりか不可避であろう。管理者、労働者、顧客からなる接客労働の三極構造のなかで、労働者と顧客との対立関係から生み出される「顧客による監督効果」（鈴木 [2012] 51頁）である。おそらく、指揮・監督機能を自動化しうる、または無人化しうる組織図を設計することにこそ、本当の意味での指揮・監督機能の核心が宿るのである。

55) 特に、経営環境の変化を受けやすい生産部門、その意味でむしろ流通部門に近い性格をもつ生産部門では、「外業部」や「別軍」にも高度の独立性が求められることになる。こうした「生産過程の流通過程化」を背景として、事業部制よりも大きな権限委譲を伴う社内カンパニー制や、本社とは別個の企業として正式に独立する分社化など、生産体系のネットワークにも多様な組織形態が生まれるのである。

56) 自社工場をもたず、生産工程を国内外の中小規模のEMS (Electronics Manufacturing Service) 企業の受託生産に委ねようとする、今日の電子機器メーカーに顕著ないわゆるファブレス化はその好例であろう。ファブレス化にも幾つかの段階があるが、ODM (Original Design Manufacturer) の段階にまで進めば、製造だけ



でなく設計も外部化される。そして自社の経営資源のほとんどは、生産過程よりも流通過程の方に注がれることになる。商人が生産を「わがものにする」という重商主義時代の光景が、いわば廻り廻って現代に甦るわけである。

- 57) 貨幣市場であれ資本市場であれ、銀行資本や証券業資本といった組織者の存在が大きくクローズアップされるわけである。この点でむしろ労働市場と似たような特殊な舞台設定となっているのは、土地市場であろう。一般に「土地の商品化」をめぐるでも、売り手（または貸し手）である地主と買い手（または借り手）である産業資本とは、土地開発業者や不動産会社、建設会社などを排して、最初からストレートに向き合う状況が想定されていよう。とはいえその土地市場でも、優等地から最劣等地に至るまでの商品間の品質格差、その等級づけ、優等地の希少性などは大いに問題となる。したがって、買い手の側における競争圧力や流通抵抗の存在は、労働市場の場合のように無視されることには決してならない。

なおマルクスは、1860年代当時のロンドンでは大半の持ち家が「無数の『仲介業者』[“middlemen”]」の手を経ているが、彼らは都市開発や鉄道敷設などによる地価上昇と転売益とを当て込んで満期に近い賃貸物件を買い取る——時には借家人を追い出す——ことを商売としており、そのことが、ただでさえ法外に高いロンドンの家賃のさらなる高騰に拍車を掛けていると指摘している（K, I, S.689, [3]266-267頁）。

- 58) こうした観点からすると、資本主義経済の内部に「非資本主義的」な生産関係が残存するという世界資本主義論の分析視角も、決して十分とはいえない。それは結局、「資本主義的」な商品の生産主体は「産業資本」だけであるという認識を、純粋資本主義論との間で共有しているのである。

- 59) しかしこの理解は、見方を変え、産業資本の発生のもつ世界史的意義を際立たせるための伏線であったようにも思われる。周知のようにマルクスは、産業資本の発生が「労働力の商品化」という特殊歴史的な条件に依存することを強調していた。しかも、「貨幣の資本への転化」論の後半部分におけるマルクスの議論は、 $G-W-G'$ こそが資本の一般の定式であるとしていた前半部分の論調をいわば反故にして、「労働力の商品化」を待たなければ「貨幣の資本への転化」も実現しないかのような論調へと徐々に傾いてゆく。産業資本の発生は、社会的規模での労働市場の成立を待ってはじめて可能となるという意味で、「個別商品の私事」を遙かに超えた画期的な事態、いわば世界史的事件である。それに比べて、厳密な意味では「貨幣の資本への転化」を遂げているのかどうかとも疑わしい商人資本や金貸資本の発生は、いつの時代にも見られるありふれた「個別商品の私事」に止まる。かくして、産業資本とその他の資本との間には、理論的な取り扱いにも極端な違いが出てくる。またその結果、商人資本や金貸資本自体のもつ組織的性格は、いよいよ大幅な後退を余儀なくされるのである。

同様の問題は、いわば「商品の貨幣への転化」論に当たる価値形態論でも生じている。そこでも、「商品世界の共同事業」（K, I, S.80, [1]125頁）の産物である一般的価値形態や貨幣形態と、「個別商品の私事」でしかないその他の価値形態との間には、極端な性格の塗り分けが施されている。その結果、商品の価値表現自体に最初から具わる社会的性格は、やはり大幅な後退を余儀なくされるのである。

- 60) 染谷〔1976〕は、産業革命期の前後における「商業資本の歴史的発展」を論じる上で、本稿と同様、『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本に関する歴史的事実」の議論に手掛かりを求めている。染谷は、資本主義的生産様式への移行には「産業家（生産者）が商人になる」という第一のコースと、「商人が直接に産業家になる」という第二のコースとがあるというマルクスの見解を全面的に採用している（95頁）。にもかかわらず、そこから先の議論は、第一のコースを「真に革命的な道」と位置づけたマルクスとはかなり異なった方向へと進んで行く。染谷によれば、確かに第一のコースは「革命的でバラ色のコース」ではあるが、歴史的事実に照らしてみた場合、「圧倒的で現実的」であったのは第二のコースの方である（96頁）。第二のコースでは、大都市の一流の間屋制商業資本が地方の二流の間屋制商業資本を支配し、それを介して最終的には地方の小商品生産者を支配下に収めるという関係が展開される。それは、「現象的には、今日の独占段階における支配的資本と中小資本との間の関係に類似した関係」であったというのである（98頁）。注目すべき指摘であろう。

なお、「真に革命的な道」をめぐるマルクスの議論が大塚久雄の学説に与えた影響については、恒木〔2013〕が詳細である（108-129頁）。

- 61) 見方を変えれば、それなりに発達した商品流通が与えられていて、一定規模の貨幣財産や実物資産の集積がありさえすれば、そこから資本への転化は自然発生的に生じるという理解である。この場合、自然発生的



に生じるということを、外からの働き掛けがなくても自発的に生じるという意味合いを超えて、自動的に生じる、つまり個別主体の意欲や手腕とは関わりなく生じるという意味合いで解釈すれば、内発転化論はむしろ自動転化論に近いものとなり、自発増殖論よりも自動増殖論との親和性を高めよう。

- 62) ただその場合、マルクスが「資本の近代的生活史」の開幕時期を、産業資本主義の勃興期である18世紀後半でも、自由主義段階の確立期である19世紀中葉でもなく、重商主義段階の真只中である16世紀に求めたのは、大幅なフライングであったことになるのではないか。それとも「資本の近代的生活史」は、なお「資本主義時代」(K, I, S.184, [1] 299頁)の前史でしかなかったことになるのであろうか。

こうした時期区分にまつわる不透明さは、『資本論』第1巻第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」のなかでも再現する。そこでマルクスは、16世紀のイギリスの第一次エンクロージャーによる大量の賃金労働者の創出をもって「資本主義時代が始まる」とする一方で (K, I, S.743, [3] 361頁)、この時期はなお「資本の前史」ないし「資本に対応する生産様式の前史」をなすものでしかないというように (K, I, S.742, [3] 360頁)、両面的な規定を与えている。

「貨幣の資本への転化」章の書き出しの一文は、さらに巻を隔てて、『資本論』第3巻第4篇の「商人資本に関する歴史的事実」章の内容を一部予告しているようにも読める。マルクスはこの章の前半で、商人資本の存在とある程度までの発展とが「資本主義的生産様式の発展のための歴史的前提」をなすことを明記していた (K, III, S.339, [7] 26頁)。これは、発達した商品流通すなわち商業が「資本が成立するための歴史的前提」をなすという認識とそのまま重なり合う。そしてかかる「歴史的前提」が、議論を経るに従って宙に浮いてしまうように見えるのも、やはり二つの章に共通の事情をなしているのである。

- 63) 拙稿 [2007b] (1) 6-15頁も参照せよ。

(なお、参考文献については、第48巻第3号で示す)